

平成30年度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員



平成30年度村田町各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、町長から審査に付された平成30年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和元年8月23日

村田町長 佐藤英雄 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 遠 藤 実

## 目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 平成30年度各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	48
(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	50
(7) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	52
4. 財政分析指数の推移	53
5. 公営企業決算の概要	54
(1) 村田町上水道事業決算	54
(2) 村田町工業用水道事業決算	55
6. 財産管理の状況	56
(1) 基金運用状況等審査	57
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	58
7. 総括所見	59

## 1. 審査の概要

### (1) 審査の対象

#### ① 決算審査

- 平成 30 年度村田町一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度村田町上水道事業決算
- 平成 30 年度村田町工業用水道事業決算

#### ② 基金運用状況審査

- 村田町土地開発基金
- 財政調整基金
- 村田町高額療養費貸付基金
- 村田町役場庁舎建設等基金
- 村田町地域振興基金
- 村田町減債基金
- 21世紀の田園文化創造基金
- 村田町国際交流基金
- 村田町公共施設建設等基金
- 村田町消防施設整備基金
- 村田町国民健康保険事業財政調整基金
- 村田町国民健康保険出産資金貸付基金
- 村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間      令和元年7月22日から令和元年8月23日

(3) 審査の場所      村田町役場監査委員室

#### (4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

## 2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

## 3. 平成30年度各種会計歳入歳出決算の概要

平成30年度における村田町一般会計決算は、歳入総額5,326,685,478円、歳出総額5,195,366,512円、歳入歳出差引額（形式収支額）131,318,966円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源20,863,000円を差し引いた実質収支額は110,455,966円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,052,692,898円、歳出総額2,985,506,066円、歳入歳出差引額（形式収支額）67,186,832円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1,775,000円を差し引いた、実質収支額は65,411,832円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業13,704,959円、後期高齢者医療1,222,565円、介護保険事業42,709,321円、公共下水道事業6,097,243円、農業集落排水事業1,096,744円、宅地造成事業581,000円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額422,393,671円、支出額414,009,406円となり、損益計算書において6,362,490円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額2,009,000円に対し、支出額114,843,068円となり、この不足額112,834,068円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,739,360円、過年度分損益勘定留保資金12,970,818円、当年度分損益勘定留保資金58,123,890円、建設改良積立金20,000,000円及び減債積立金20,000,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額8,385,104円、支出額7,078,762円となり、損益計算書において1,306,342円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

平成30年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	5,602,481,000	5,326,685,478	5,195,366,512	131,318,966	20,863,000	110,455,966
国民健康保険事業	1,312,547,000	1,316,718,271	1,303,013,312	13,704,959	0	13,704,959
後期高齢者医療	117,858,000	118,380,818	116,744,253	1,636,565	414,000	1,222,565
介護保険事業	1,158,770,000	1,161,279,308	1,117,922,987	43,356,321	647,000	42,709,321
公共下水道事業	388,310,000	391,489,884	384,776,641	6,713,243	616,000	6,097,243
農業集落排水事業	34,921,000	35,008,617	33,911,873	1,096,744	0	1,096,744
宅地造成事業	59,816,000	29,816,000	29,137,000	679,000	98,000	581,000
小 計	3,072,222,000	3,052,692,898	2,985,506,066	67,186,832	1,775,000	65,411,832
合 計	8,674,703,000	8,379,378,376	8,180,872,578	198,505,798	22,638,000	175,867,798

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	5,602,481,000	5,400,927,061	5,326,685,478	2,391,353	71,850,230	95.1	98.6
国民健康保険事業	1,312,547,000	1,367,301,450	1,316,718,271	3,278,500	47,304,679	100.3	96.3
後期高齢者医療	117,858,000	118,998,118	118,380,818	32,000	585,300	100.4	99.5
介護保険事業	1,158,770,000	1,164,119,821	1,161,279,308	331,240	2,509,273	100.2	99.8
公共下水道事業	388,310,000	399,134,421	391,489,884	948,027	6,696,510	100.8	98.1
農業集落排水事業	34,921,000	35,138,393	35,008,617	0	129,776	100.3	99.6
宅地造成事業	59,816,000	29,816,000	29,816,000	0	0	49.8	100.0
小 計	3,072,222,000	3,114,508,203	3,052,692,898	4,589,767	57,225,538	99.4	98.0
合 計	8,674,703,000	8,515,435,264	8,379,378,376	6,981,120	129,075,768	96.6	98.4



一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率	予 算 繰 越 率
一 般 会 計	5,602,481,000	5,195,366,512	320,484,000	86,630,488	92.7	5.7
国 民 健 康 保 険 事 業	1,312,547,000	1,303,013,312	0	9,533,688	99.3	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	117,858,000	116,744,253	414,000	699,747	99.1	0.4
介 護 保 険 事 業	1,158,770,000	1,117,922,987	647,000	40,200,013	96.5	0.1
公 共 下 水 道 事 業	388,310,000	384,776,641	616,000	2,917,359	99.1	0.2
農 業 集 落 排 水 事 業	34,921,000	33,911,873	0	1,009,127	97.1	0.0
宅 地 造 成 事 業	59,816,000	29,137,000	29,998,000	681,000	48.7	50.2
小 計	3,072,222,000	2,985,506,066	31,675,000	55,040,934	97.2	1.0
合 計	8,674,703,000	8,180,872,578	352,159,000	141,671,422	94.3	4.1

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会計名	単年度収支	黒字		積立金取り崩し額	差引実質
		積立金	分 地方債繰上償還金		
一般会計	△ 6,972,920	42,038	0	185,234,000	△ 192,164,882
国民健康保険事業	△ 111,007,894	12,018,025	0	15,000,000	△ 113,989,869
後期高齢者医療	△ 100,803	0	0	0	△ 100,803
介護保険事業	△ 12,074,150	6,724	0	7,461,000	△ 19,528,426
公共下水道事業	737,526	0	0	0	737,526
農業集落排水事業	△ 827,524	0	0	0	△ 827,524
宅地造成事業	581,000	0	0	0	581,000
小計	△ 122,691,845	12,024,749	0	22,461,000	△ 133,128,096
合計	△ 129,664,765	12,066,787	0	207,695,000	△ 325,292,978

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計名		繰 出						繰 入			
		運 転 資 金 出 繰	事 務 費 繰 出	建 設 費 繰 出	公 債 費 財 源 出 繰	赤 字 補 て ん 出 繰	そ の 他 繰 出	合 計	借 入 金 入 繰	そ の 他 繰 入	合 計
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	—	50,248	—	2,075	—	—	52,323	—	—	—
	病 院 事 業	—	111,773	—	96,306	—	—	208,079	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宅 地 造 成 事 業	—	716	—	—	—	—	716	—	—	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	304	—	149,609	—	—	149,913	—	—	—
	そ の 他 の 企 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	0	183,041	0	247,990	0	0	411,031	0	0	0
	国 民 健 康 事 業 勘 定	—	13,926	—	—	—	75,428	89,354	—	—	—
	保 険 事 業 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	—	15,334	—	—	—	161,647	176,981	—	—	0	
介 護 保 険 事 業 会 計	—	27,759	—	—	—	137,726	165,485	—	—	0	
合 計	0	220,060	0	247,990	0	374,801	842,851	0	0	0	
基 金	—	—	—	—	—	2	2	—	—	256,338	
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 計	0	220,060	0	247,990	0	374,803	842,853	0	256,338	256,338	

※ 資料＝平成30年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

## (1) 村田町一般会計歳入歳出決算

### 〔一般会計総括〕

平成30年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,055,875千円と定めたが、その後、7回の補正を経て5,602,481千円となった。これには前年度の繰越事業費95,680,000円も含まれている。

決算額は、歳入 5,326,685,478円、歳出 5,195,366,512円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が56,308,536円(1.1%)、歳出が76,005,456円(1.5%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は131,318,966円となり、前年度に比べ19,696,920円(13.0%)減少している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源20,863,000円を差し引いた実質収支額は110,455,966円となり、前年度に比べ6,972,920円(5.9%)減少している。実質収支額のうち財政調整基金に60,455,966円、次年度への繰越金が50,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(117,428,886円)を差し引いた単年度収支は6,972,920円の赤字である。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は192,164,882円の赤字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ39,348千円(0.5%)増の1,922,257千円、依存財源が前年度に比べ16,961千円(0.5%)減の3,404,428千円である。構成比率は、自主財源が36.1%、依存財源が63.9%で前年度に比べ依存財源から自主財源へ0.5ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、21款町債157,300千円(49.9%)増、18款繰入金85,513千円(50.1%)増、16款財産収入14,039千円(422.2%)増、15款県支出金10,425千円(3.8%)増、6款地方消費税交付金10,342千円(4.9%)増などである。一方、減少した主なものは14款国庫支出金147,485千円(29.6%)減、1款町税41,321千円(3.0%)減、19款繰越金16,462千円(16.5%)減、10款地方交付税10,763千円(0.5%)減、17款寄付金5,420千円(43.5%)減、8款自動車取得税交付金1,305千円(6.1%)減などである。

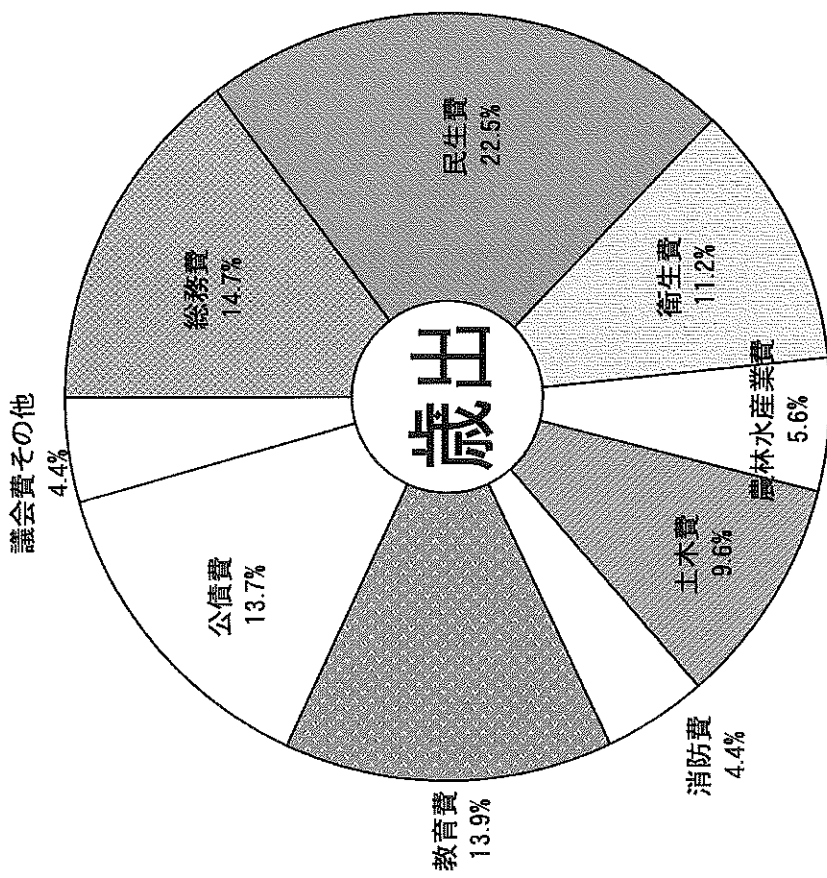
不納欠損額は、2,391,353円で前年度に比べ1,156,830円増加している。

収入未済額は、71,850,230円で前年度に比べ3,613,315円増加している。

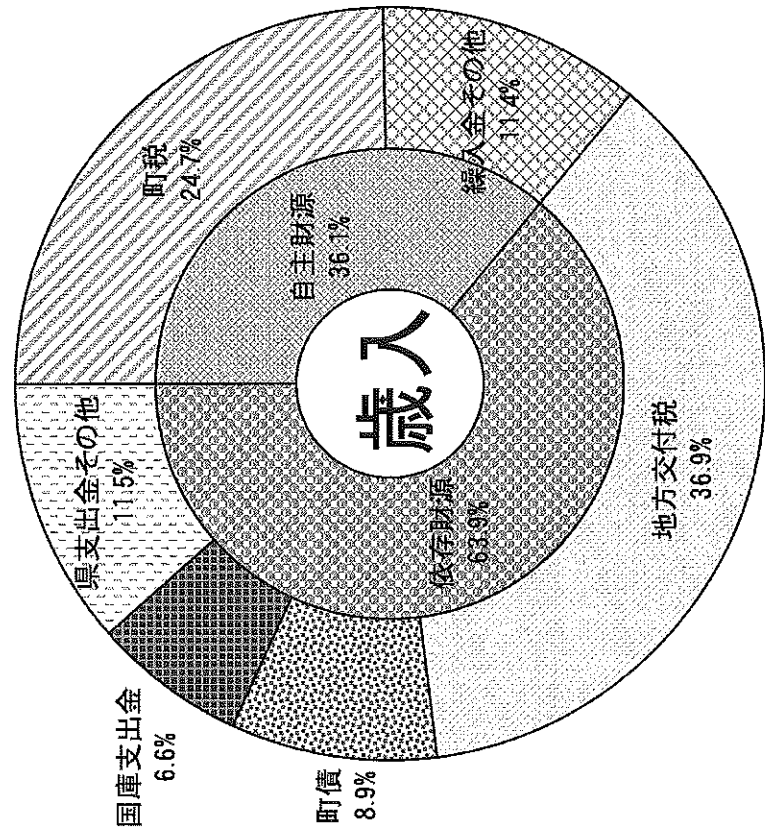
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、学校教育施設エアコン設置工事等の増加により、10款教育費137,290千円(23.5%)増、6款農林水産業費55,833千円(23.7%)増、2款総務費38,445千円(5.3%)増などである。一方、減少した主なものは、企業立地促進推奨金及び地方創生拠点整備交付金の減により、7款商工費99,652千円(45.0%)減、3款民生費58,268千円(4.7%)減、8款土木費19,423千円(3.8%)減となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、普通建設事業104,621千円(24.3%)増、物件費46,744千円(5.9%)増、維持補修費15,179千円(58.3%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、扶助費37,102千円(7.0%)減、人件費19,417千円(1.6%)減、公債費12,582千円(1.7%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ69,101千円(2.8%)減、経常的経費が149千円(0.0%)増、投資的経費は97,567千円(22.3%)増、臨時的経費は21,710千円(3.0%)減となっている。

# 一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳出総額 5,195,366,512円



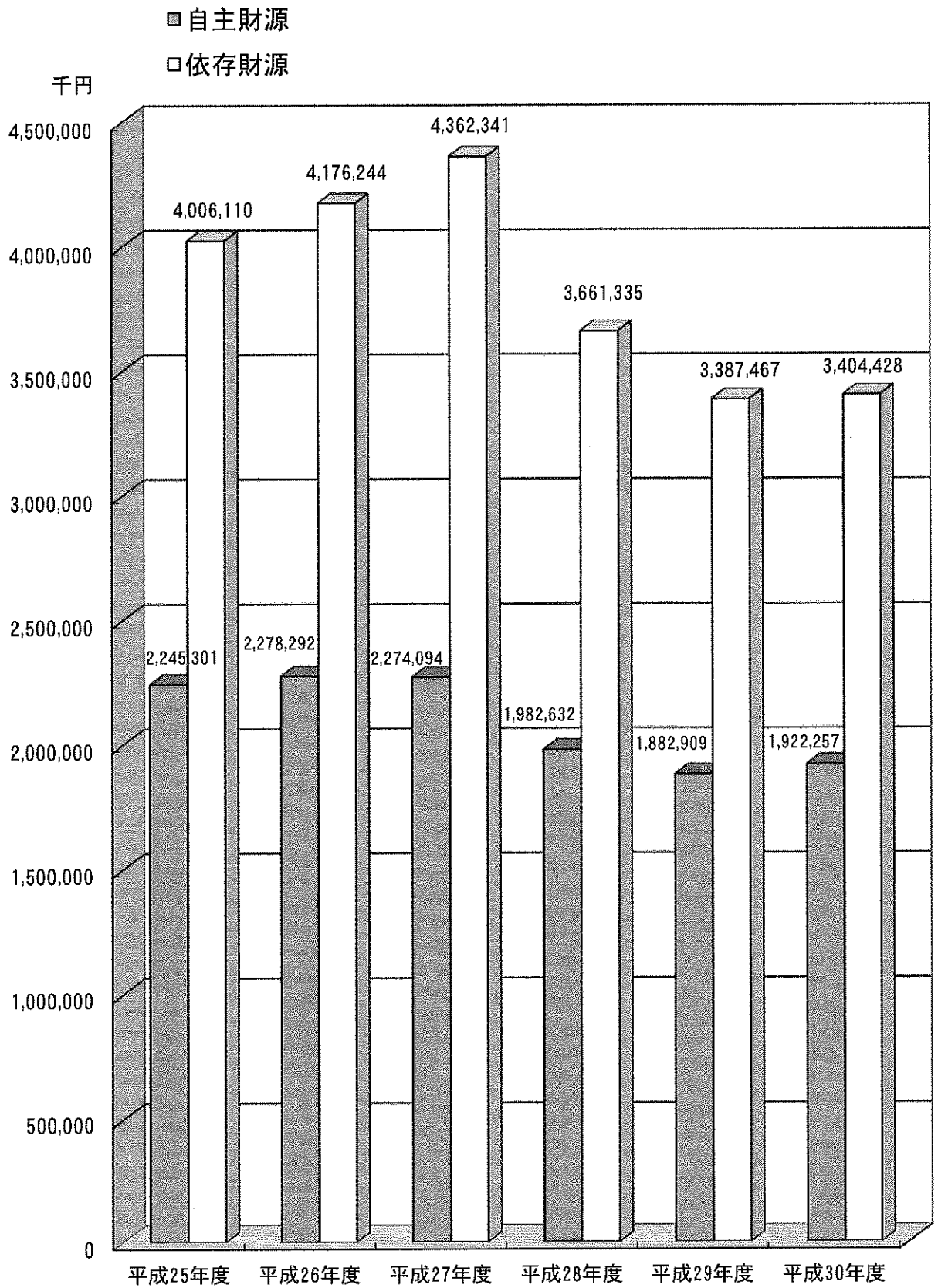
歳入総額 5,326,685,478円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科目	年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町											
	税	1,347,422	△ 2.4	23.9	1,355,236	0.6	25.7	1,313,915	△ 3.0	24.7		
	入金	167,593	△ 56.2	3.0	170,825	1.9	3.2	256,338	50.1	4.8		
	使用料及び手数料	84,002	31.8	1.5	82,170	△ 2.2	1.5	82,462	0.4	1.6		
	諸収入	146,780	32.0	2.6	127,109	△ 13.4	2.4	126,974	△ 0.1	2.4		
	繰越金	176,640	△ 16.2	3.1	100,049	△ 43.4	1.9	83,587	△ 16.5	1.6		
	分担金及び負担金	39,873	8.7	0.7	31,735	△ 20.4	0.6	34,577	9.0	0.6		
	財産収入	14,980	△ 76.5	0.2	3,325	△ 77.8	0.1	17,364	422.2	0.3		
	財産収入	5,342	△ 78.5	0.1	12,460	133.2	0.2	7,040	△ 43.5	0.1		
	寄附金	1,982,632	△ 12.8	35.1	1,882,909	△ 5.0	35.6	1,922,257	2.1	36.1		
	小計	2,047,759	△ 8.3	36.3	1,975,153	△ 3.5	37.5	1,964,390	△ 0.5	36.9		
	地方交付税	344,000	△ 53.4	6.1	315,300	△ 8.3	6.0	472,600	49.9	8.9		
	町債	664,189	7.0	11.8	498,972	△ 24.9	9.5	351,487	△ 29.6	6.6		
国庫支出金	296,931	△ 29.5	5.3	271,998	△ 8.4	5.2	282,423	3.8	5.3			
県支出金	65,826	△ 9.4	1.2	66,113	0.4	1.3	67,347	1.9	1.3			
地方譲与税	770	△ 52.1	0.0	1,318	71.2	0.0	1,116	△ 15.3	0.0			
利子割交付金	2,212	△ 38.4	0.0	3,053	38.0	0.1	2,329	△ 23.7	0.0			
配当割交付金	1,257	△ 65.8	0.0	3,090	145.8	0.1	1,987	△ 35.7	0.0			
株式等譲渡所得割交付金	17,103	△ 2.9	0.3	21,354	24.9	0.4	20,049	△ 6.1	0.4			
自動車取得税交付金	1,525	△ 3.3	0.0	1,555	2.0	0.0	1,528	△ 1.7	0.0			
交通安全対策特別交付金	203,557	△ 12.1	3.6	211,835	4.1	4.0	222,177	4.9	4.2			
地方消費税交付金	11,583	△ 4.2	0.2	11,818	2.0	0.2	10,518	△ 11.0	0.2			
ゴルフ場利用税交付金	4,623	3.3	0.1	5,908	27.8	0.1	6,477	9.6	0.1			
地方特例交付金	3,661,335	△ 16.1	64.9	3,387,467	△ 7.5	64.4	3,404,428	0.5	63.9			
小計	5,643,967	△ 15.0	100.0	5,270,376	△ 6.6	100.0	5,326,685	1.1	100.0			
合計												

## 財源別収入構成の推移グラフ



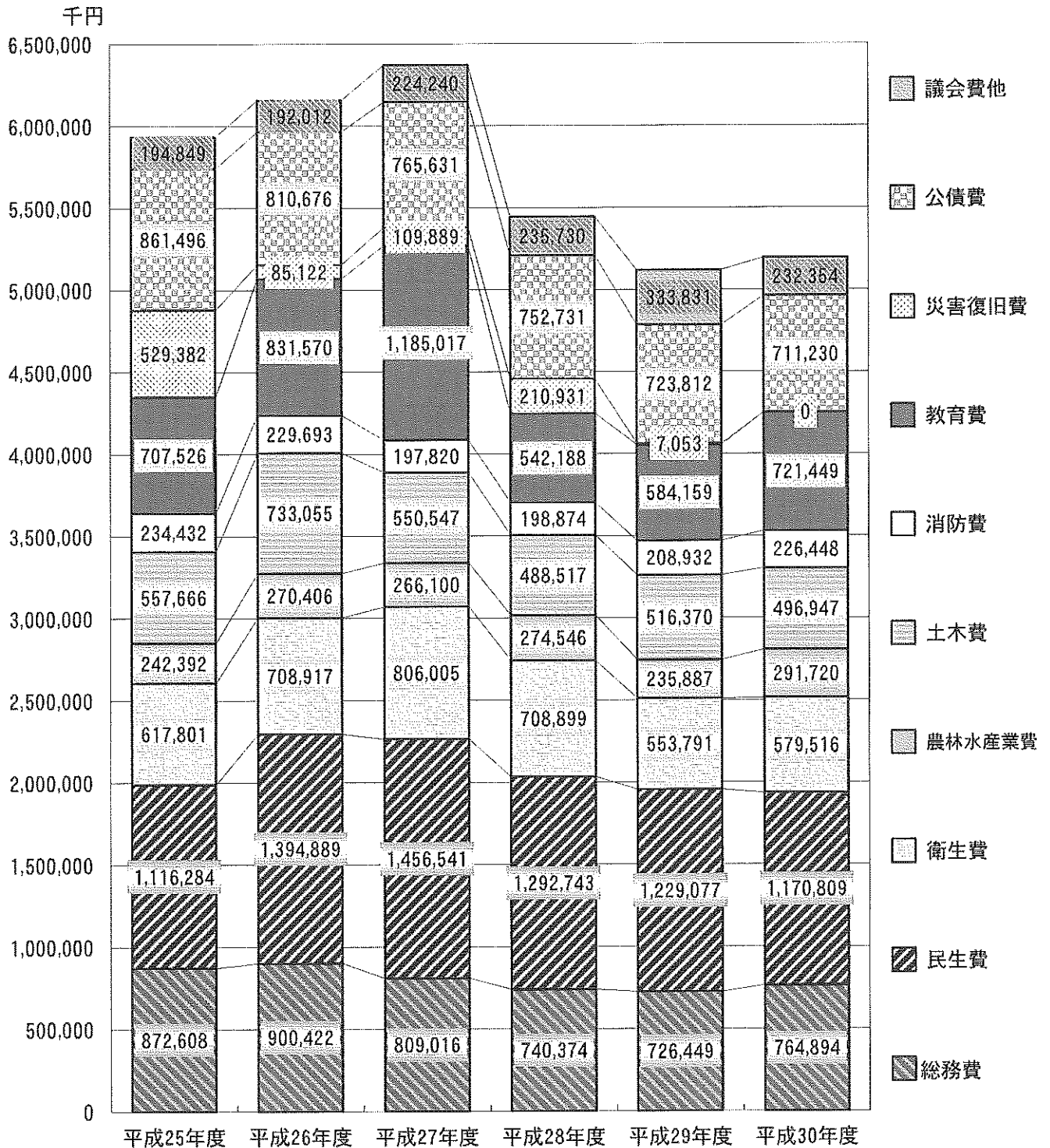
一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議 会 費	94,781	△ 6.7	94,586	△ 0.2	94,459	△ 0.1
総 務 費	740,374	△ 8.5	726,449	△ 1.9	764,894	5.3
民 生 費	1,292,743	△ 11.2	1,229,077	△ 4.9	1,170,809	△ 4.7
衛 生 費	708,899	△ 12.0	553,791	△ 21.9	579,516	4.6
労 働 費	18,052	△ 25.5	18,000	△ 0.3	16,302	△ 9.4
農 林 水 産 業 費	274,546	3.2	235,887	△ 14.1	291,720	23.7
商 工 費	122,897	24.9	221,245	80.0	121,593	△ 45.0
土 木 費	488,517	△ 11.3	516,370	5.7	496,947	△ 3.8
消 防 費	198,874	0.5	208,932	5.1	226,448	8.4
教 育 費	542,188	△ 54.2	584,159	7.7	721,449	23.5
災 害 復 旧 費	210,931	91.9	7,053	△ 96.7	0	△ 100.0
公 債 費	752,731	△ 1.7	723,812	△ 3.8	711,230	△ 1.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,445,533	△ 14.5	5,119,361	△ 6.0	5,195,367	1.5
				100.0		100.0
				100.0		100.0



## 目的別支出構成の推移グラフ



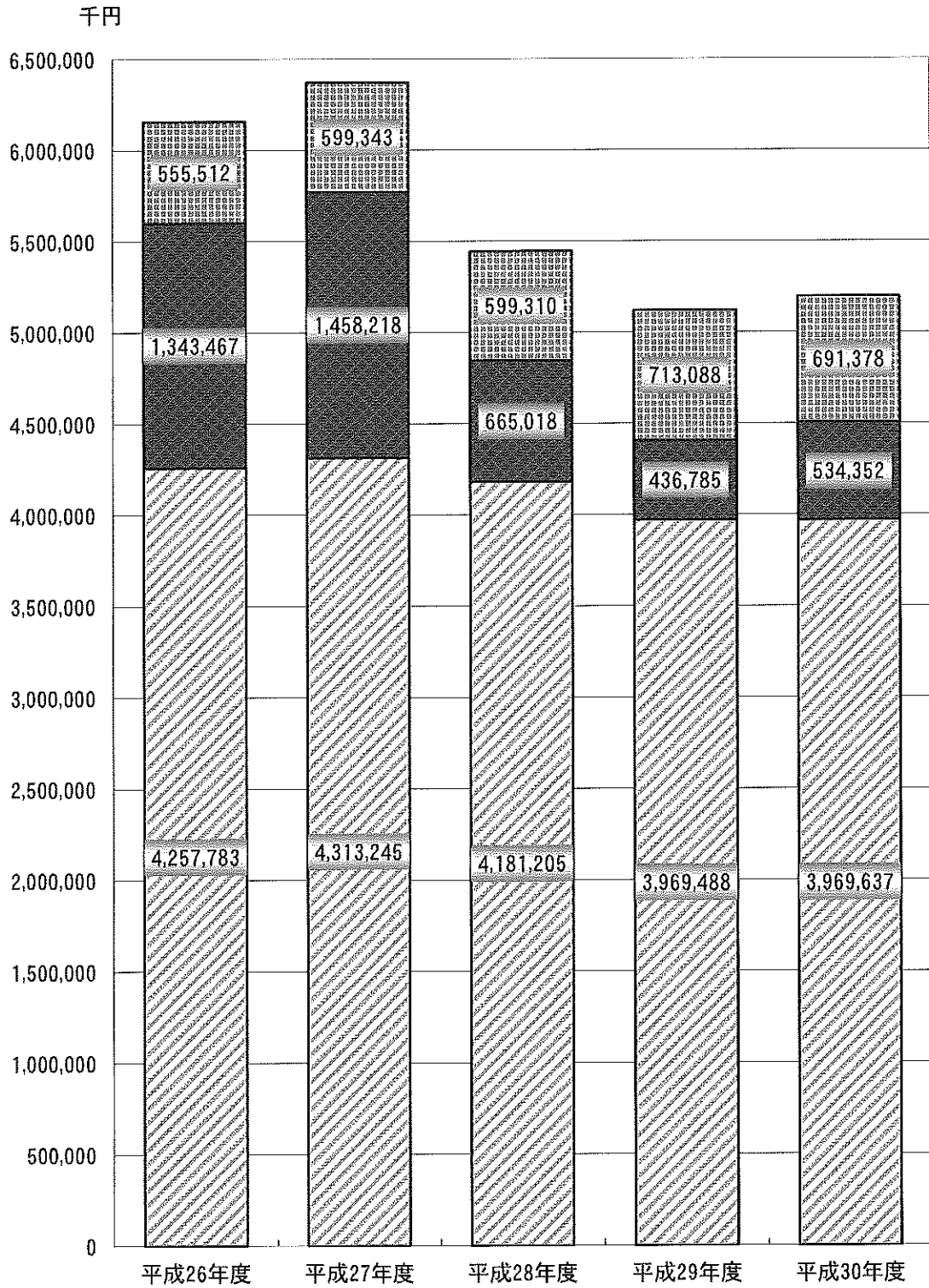
一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
經常的経費	人件費	1,231,806	△ 0.1	22.6	1,235,554	0.3	24.1	1,216,137	△ 1.6	23.4
	扶助費	547,672	7.9	10.1	530,590	△ 3.1	10.4	493,488	△ 7.0	9.5
	公債費	752,731	△ 1.7	13.8	723,812	△ 3.8	14.1	711,230	△ 1.7	13.7
	小計	2,532,209	1.1	46.5	2,489,956	△ 1.7	48.6	2,420,855	△ 2.8	46.6
物的維持補修費	物件費	758,412	△ 7.5	13.9	798,286	5.3	15.6	845,030	5.9	16.3
	維持補修費	20,924	△ 6.8	0.4	26,021	24.4	0.5	41,200	58.3	0.8
	補助費等	869,660	△ 9.9	16.0	655,225	△ 24.7	12.8	662,552	1.1	12.7
	小計	4,181,205	△ 3.1	76.8	3,969,488	△ 5.1	77.5	3,969,637	0.0	76.4
投資的経費	普通建設事業	454,087	△ 66.3	8.3	429,731	△ 5.4	8.4	534,352	24.3	10.3
	災害復旧事業	210,931	91.9	3.9	7,054	△ 96.7	0.2	0	△ 100.0	0.0
	小計	665,018	△ 54.4	12.2	436,785	△ 34.3	8.6	534,352	22.3	10.3
	積立金	5,064	1966.9	0.1	5,045	△ 0.4	0.1	64	△ 98.7	0.0
臨時的経費	投資及び出資金	35	△ 77.7	0.0	90,976	259,831.4	1.8	82,863	△ 8.9	1.6
	貸付金	21,000	61.5	0.4	26,000	23.8	0.5	26,000	0.0	0.5
	繰繰出金	573,211	△ 2.2	10.5	591,067	3.1	11.5	582,451	△ 1.5	11.2
	小計	599,310	0.0	11.0	713,088	19.0	13.9	691,378	△ 3.0	13.3
合 計	5,445,533	△ 14.5	100.0	5,119,361	△ 6.0	100.0	5,195,367	1.5	100.0	

## 性質別支出構成の推移グラフ

■ 臨時的経費   ■ 投資的経費   □ 経常的経費



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	94,741,000	94,459,053	0	281,947	99.7
総務費	総務管理費	598,728,000	581,605,174	6,683,000	10,439,826	97.1
	徴税費	122,942,000	120,384,390	0	2,557,610	97.9
	戸籍住民基本台帳費	46,100,000	44,234,849	206,000	1,659,151	96.0
	選挙費	1,527,000	1,509,883	0	17,117	98.9
	統計調査費	7,127,000	7,053,283	0	73,717	99.0
	監査委員費	10,327,000	10,106,874	0	220,126	97.9
	小計	786,751,000	764,894,453	6,889,000	14,967,547	97.2
民生費	社会福祉費	795,849,000	789,689,656	0	6,159,344	99.2
	児童福祉費	395,373,000	381,019,526	411,000	13,942,474	96.4
	災害救助費	200,000	100,000	0	100,000	50.0
	小計	1,191,422,000	1,170,809,182	411,000	20,201,818	98.3
衛生費	保健衛生費	237,205,000	229,650,049	0	7,554,951	96.8
	清掃費	90,115,000	89,464,096	0	650,904	99.3
	病院費	208,196,000	208,079,000	0	117,000	99.9
	上水道費	52,323,000	52,323,000	0	0	100.0
	小計	587,839,000	579,516,145	0	8,322,855	98.6
労働費	労働諸費	16,455,000	16,301,710	0	153,290	99.1
農水産業費	農業費	268,851,000	265,048,069	0	3,802,931	98.6
	林業費	27,215,000	26,672,031	0	542,969	98.0
	小計	296,066,000	291,720,100	0	4,345,900	98.5
商工費	商工費	123,815,000	121,592,689	0	2,222,311	98.2
土木費	土木管理費	32,779,000	32,061,628	0	717,372	97.8
	道路橋りょう費	328,157,000	284,073,900	39,867,000	4,216,100	86.6
	河川費	14,249,000	14,166,150	0	82,850	99.4
	都市計画費	148,446,000	140,556,545	7,864,000	25,455	94.7
	住宅費	27,413,000	26,088,815	0	1,324,185	95.2
	小計	551,044,000	496,947,038	47,731,000	6,365,962	90.2
消防費	消防費	233,973,000	226,447,513	5,000,000	2,525,487	96.8
教育費	教育総務費	606,907,000	345,737,450	255,938,000	5,231,550	57.0
	小学校費	56,704,000	52,575,648	0	4,128,352	92.7
	中学校費	53,496,000	48,809,592	0	4,686,408	91.2
	幼稚園費	84,750,000	79,119,409	0	5,630,591	93.4
	社会教育費	172,508,000	167,121,905	843,000	4,543,095	96.9
	保健体育費	33,748,000	28,084,612	3,672,000	1,991,388	83.2
	小計	1,008,113,000	721,448,616	260,453,000	26,211,384	71.6
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0.0
公債費	公債費	711,262,000	711,230,013	0	31,987	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		5,602,481,000	5,195,366,512	320,484,000	86,630,488	92.7

# Ⅰ 歳入

## 第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,297,371,000円に対して収入済額が1,313,914,972円となり、前年度に対して3.0%減、金額にして41,320,692円の減収となった。収入に占める割合は24.7%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して36,447,149円(2.6%)減の1,369,665,148円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.5ポイント減の95.9%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,302,922,198円で前年度比3.0%減、金額にして40,515,632円の減収となった。滞納繰越分では10,992,774円が収納され、前年度比6.8%の減、金額にして805,060円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が6,416,168円(1.7%)減の375,761,970円、滞納繰越分が1,033,011円(19.3%)増の6,391,124円、合計5,383,157円(1.4%)減の382,153,094円となっている。

法人町民税は、現年課税分が9,434,500円(8.7%)増の118,462,500円、滞納繰越分が35,400円(242.5%)増の50,000円、合計9,469,900円(8.7%)増の118,512,500円となっている。

固定資産税は、現年課税分が39,078,200円(5.5%)減の672,617,800円、滞納繰越分が1,885,571円(31.0%)減の4,137,150円、合計40,933,771円(5.7%)減の676,754,950円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が192,200円(0.5%)増の38,985,900円、滞納繰越分が17,900円(4.1%)減の414,500円、合計174,300円(0.4%)増の39,400,400円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として4,494,964円(4.5%)減の95,520,078円、入湯税は、現年課税分が153,000円(8.9%)減の1,573,950円、となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.1ポイント減少し94.1%、法人町民税は前年度と同率の99.3%、固定資産税は0.8ポイント減少し96.1%、軽自動車税は1.0ポイント減少し91.7%、町たばこ税、入湯税については前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税は前年度より586,734円(251.3%)増の820,257円、法人町民税は前年度に引き続き0円、固定資産税は前年度より480,696円(71.3%)増の1,155,296円、軽自動車税は前年度より89,400円(27.4%)増の415,800円となり、総額では前年度より1,156,830円(93.7%)増の2,391,353円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が564,967円(9.1%)増の6,777,940円、滞納繰越分が998,408円(5.8%)減の16,342,184円、合計433,441円(1.8%)減の23,120,124円、法人町民税は現年課税分が20,200円(21.1%)増の116,000円、滞納繰越分が45,800円(6.4%)増の759,000円となった。

固定資産税は現年課税分が3,511,100円(64.1%)増の8,991,800円、滞納繰越分が188,254円(1.1%)増の17,211,911円、合計3,699,354円(16.4%)増の26,203,711円となった。

軽自動車税は384,800円(13.9%)増の3,159,988円、町たばこ税、入湯税は前年度に引き続き0円であった。収入未済額の合計は53,358,823円で前年度末より3,716,713円(7.5%)増となった。

# 町税決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入				額			収入		未済額
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	
町民税	487,404,000	525,480,975	494,224,470	6,441,124	500,665,594	38.1	102.7	95.3	820,257	6,893,940	17,101,184	23,995,124
個人町民税	376,409,000	406,093,475	375,761,970	6,391,124	382,153,094	29.1	101.5	94.1	820,257	6,777,940	16,342,184	23,120,124
法人町民税	110,995,000	119,387,500	118,462,500	50,000	118,512,500	9.0	106.8	99.3	0	116,000	759,000	875,000
固定資産税	673,938,000	704,113,957	672,617,800	4,137,150	676,754,950	51.5	100.4	96.1	1,155,296	8,991,800	17,211,911	26,203,711
固定資産税	672,972,000	703,147,557	671,651,400	4,137,150	675,788,550	51.4	100.4	96.1	1,155,296	8,991,800	17,211,911	26,203,711
国有資産等所在市町村交付金及び金納	966,000	966,400	966,400		966,400	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	38,936,000	42,976,188	38,985,900	414,500	39,400,400	3.0	101.2	91.7	415,800	1,215,100	1,944,888	3,159,988
町たばこ税	95,520,000	95,520,078	95,520,078	0	95,520,078	7.3	100.0	100.0	0	0	0	0
入湯税	1,573,000	1,573,950	1,573,950	0	1,573,950	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0
合計	1,297,371,000	1,369,665,148	1,302,922,198	10,992,774	1,313,914,972	100.0	101.3	95.9	2,391,353	17,100,840	36,257,983	53,358,823
前年度	1,320,636,000	1,406,112,297	1,343,437,830	11,797,834	1,355,235,664		102.6	96.4	1,234,523	12,511,073	37,131,037	49,642,110
比較増減額	△ 23,265,000	△ 36,447,149	△ 40,515,632	△ 805,060	△ 41,320,692		△ 1.3	△ 0.5	1,156,830	4,589,767	△ 873,054	3,716,713
増減率	△ 1.8	△ 2.6	△ 3.0	△ 6.8	△ 3.0				93.7	36.7	△ 2.4	7.5

参考

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	67,347,000	67,347,000	67,347,000	0	0
平成29年度	66,113,000	66,113,000	66,113,000	0	0
比較増減	1,234,000	1,234,000	1,234,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が289,000円(1.5%)増の19,445,000円、自動車重量譲与税が945,000円(2.0%)増の47,902,000円となっている。地方譲与税全体としては、前年度に比して1.9%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,116,000	1,116,000	1,116,000	0	0
平成29年度	1,318,000	1,318,000	1,318,000	0	0
比較増減	△ 202,000	△ 202,000	△ 202,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比15.3%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	2,329,000	2,329,000	2,329,000	0	0
平成29年度	3,053,000	3,053,000	3,053,000	0	0
比較増減	△ 724,000	△ 724,000	△ 724,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比23.7%の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,987,000	1,987,000	1,987,000	0	0
平成29年度	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0	0
比較増減	△ 1,103,000	△ 1,103,000	△ 1,103,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比35.7%の減となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	222,177,000	222,177,000	222,177,000	0	0
平成29年度	211,835,000	211,835,000	211,835,000	0	0
比較増減	10,342,000	10,342,000	10,342,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比4.9%の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	10,517,000	10,517,601	10,517,601	0	0
平成29年度	11,818,000	11,818,032	11,818,032	0	0
比較増減	△1,301,000	△1,300,431	△1,300,431	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比11.0%減となった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	20,049,000	20,049,000	20,049,000	0	0
平成29年度	21,354,000	21,354,000	21,354,000	0	0
比較増減	△1,305,000	△1,305,000	△1,305,000	0	0

自動車取得税収入の一部を町道の延長及び面積により按分され交付され、前年度比6.1%の減となった。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	6,477,000	6,477,000	6,477,000	0	0
平成29年度	5,908,000	5,908,000	5,908,000	0	0
比較増減	569,000	569,000	569,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもので前年度比9.6%の増となった。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,964,390,000	1,964,390,000	1,964,390,000	0	0
平成29年度	1,975,153,000	1,975,153,000	1,975,153,000	0	0
比較増減	△10,763,000	△10,763,000	△10,763,000	0	0

平成24年度新たに創設された震災復興特別交付税は引き続き交付となっており、地方交付税の総額は前年度に比べ0.5%減となった。内訳は、普通交付税が前年度より29,064,000円(1.7%)減の1,712,906,000円、特別交付税が前年度より21,399,000円(12.2%)増の197,395,000円、震災復興特別交付税は前年度より3,098,000円(5.4%)減の54,089,000円となっている。



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,528,000	1,528,000	1,528,000	0	0
平成29年度	1,555,000	1,555,000	1,555,000	0	0
比較増減	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比1.7%の減となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	34,577,000	34,577,591	34,577,591	0	0
平成29年度	31,734,000	31,735,267	31,735,267	0	0
比較増減	2,843,000	2,842,324	2,842,324	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が5,600,000円、民生費負担金が28,625,246円、教育費負担金が352,345円となり、全体で前年度比9.0%の増となった。

不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	80,651,000	99,776,612	82,462,281	0	17,314,331
平成29年度	79,786,000	100,498,554	82,170,223	0	18,328,331
比較増減	865,000	△ 721,942	292,058	0	△ 1,014,000

使用料は、前年度より752,166円(1.1%)増の67,343,189円である。内訳は、総務使用料において1,700,694円、民生使用料883,484円、土木使用料57,880,153円、教育使用料6,878,858円となっている。

手数料は前年度より460,108円(3.0%)減の15,119,092円である。内訳は、総務手数料が5,964,050円、衛生手数料9,155,042円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で0.4%の増となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より892,600円(5.5%)減の15,311,421円、公営住宅自動車駐車場使用料が前年度より155,800円(7.5%)減の1,909,100円となっている。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	432,401,000	351,486,778	351,486,778	0	0
平成29年度	525,975,000	498,972,485	498,972,485	0	0
比較増減	△ 93,574,000	△ 147,485,707	△ 147,485,707	0	0

内訳で、国庫負担金の民生費は9,952,731円(4.1%)減となり、災害復旧費は、事業完了に伴い皆減となり、負担金全体としては前年度より12,960,680円(5.2%)減の235,673,120円となった。国庫補助金では、総務費の地方創生拠点整備交付金、民生費の臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金の皆減に伴い、全体としては前年度より127,678,409円(53.1%)減の112,829,775円となっている。委託金は、衆議院議員選挙費委託金の皆減等により6,846,618円(69.6%)の減となっている。これらの国庫支出金総額では、対前年度比29.6%の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が235,535,404円、衛生費が137,716円。国庫補助金の細目は、総務費が15,444,775円、民生費が8,587,000円、衛生費2,117,000円、土木費70,634,000円、教育費9,980,000円、商工費6,067,000円。委託金の細目は、総務費が192,000円、民生費2,791,883円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金で△19,369,000円、教育費国庫補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金で△59,052,000円、消防費国庫補助金の消防費国庫補助金で△2,500,000円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

### 第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	279,922,000	282,422,735	282,422,735	0	0
平成29年度	285,159,000	271,997,841	271,997,841	0	0
比較増減	△ 5,237,000	10,424,894	10,424,894	0	0

内訳は、県負担金で前年度より7,456,869円(4.9%)減の144,448,952円。県補助金では、農林水産業費県補助金の農山漁村地域整備交付金の皆増及び公有林整備事業費補助金等の増により、前年度より20,727,368円(23.5%)増の109,050,290円。委託金では、前年度より2,845,605円(9.0%)減の28,923,493円となっている。これらの県支出金総額では、対前年度比3.8%増となっている。

県負担金の細目では、民生費144,380,094円、衛生費68,858円。県補助金では総務費6,207,728円、民生費27,152,920円、衛生費1,147,501円、農林水産業費59,478,214円、土木費535,000円、消防費6,186,927円、教育費8,342,000円、委託金の細目では、総務費17,539,954円、農林水産業費3,796,280円、土木費6,270,480円、教育費1,316,779円である。

### 第16款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	17,345,000	17,364,132	17,364,132	0	0
平成29年度	3,302,000	3,325,544	3,325,544	0	0
比較増減	14,043,000	14,038,588	14,038,588	0	0

内訳は、財産運用収入が3,156,351円、財産売払収入14,207,781円であった。全体では前年度比422.1%の増となった。

### 第17款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	7,070,000	7,040,000	7,040,000	0	0
平成29年度	12,460,000	12,460,000	12,460,000	0	0
比較増減	△ 5,390,000	△ 5,420,000	△ 5,420,000	0	0

内訳としては、一般寄附金で6,890,000円、民生費寄附金50,000円、教育費寄附金100,000円であった。全体では前年度比43.5%の減となった。

### 第18款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	256,337,000	256,337,613	256,337,613	0	0
平成29年度	170,824,000	170,824,914	170,824,914	0	0
比較増減	85,513,000	85,512,699	85,512,699	0	0

内訳の主なものとしては、消防施設整備基金繰入金の皆増、財政調整基金繰入金185,234,000円、地域振興基金繰入金37,096,000円、他会計繰入金は皆減となっている。繰入金全体では、前年度比50.1%の増となった。

### 第19款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	83,587,000	83,587,000	83,587,000	0	0
平成29年度	100,049,000	100,049,000	100,049,000	0	0
比較増減	△ 16,462,000	△ 16,462,000	△ 16,462,000	0	0

前年度からの繰越金は83,587,000円、前年度比16.5%の減となった。

### 第20款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	124,003,000	128,151,851	126,974,775	0	1,177,076
平成29年度	125,224,000	127,375,446	127,108,972	0	266,474
比較増減	△ 1,221,000	776,405	△ 134,197	0	910,602

内訳の主なものは、雑入で3,767,831円(3.9%)減の92,277,248円となり、諸収入全体では、134,197円(0.1%)減の126,974,775円となった。

第21款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	691,300,000	472,600,000	472,600,000	0	0
平成29年度	336,800,000	315,300,000	315,300,000	0	0
比 較 増 減	354,500,000	157,300,000	157,300,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	10,100,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	5,000,000
土木債	市町村道整備事業債	53,800,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	800,000
	都市計画街路建設事業債	5,600,000
	公営住宅建設事業債	9,100,000
	公共施設等適正管理推進事業債	54,000,000
	小 計	123,300,000
消防債	緊急防災・減災事業充当債	1,900,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	187,800,000
教育債	学校教育施設等整備事業債	144,500,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ15,730,000円（49.9%）増となっている。これは、土木債における急傾斜地崩壊対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、消防債における緊急防災・減災事業充当債及び教育債における学校教育施設等整備事業債の皆増によるものである。

内訳は、衛生債が前年度より2,800,000円（21.7%）減の10,100,000円、農林水産業債が前年度より2,900,000円（138.1%）増の5,000,000円、土木債が前年度より46,100,000円（59.7%）増の123,300,000円、消防費は皆増の1,900,000円、臨時財政対策債が前年度より2,200,000円（1.2%）減の187,800,000円、教育債がは皆増の144,500,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、土木債の市町村道整備事業債△14,800,000円、都市計画街路建設事業債△7,100,000円及び教育債△196,800,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(単位：円・%)

区	分	平成25年度 以前分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	合 計	前年度 (平成29年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町	個人町民税	6,150,444	915,941	1,490,350	3,039,892	4,745,557	6,777,940	23,120,124	23,553,565	△ 433,441	△ 1.8
	法人町民税	563,200	0	0	100,000	95,800	116,000	875,000	809,000	66,000	8.2
	小 計	6,713,644	915,941	1,490,350	3,139,892	4,841,357	6,893,940	23,995,124	24,362,565	△ 367,441	△ 1.5
税	固定資産税	7,813,083	1,376,800	1,683,228	2,152,600	4,186,200	8,991,800	26,203,711	22,504,357	3,699,354	16.4
	軽自動車税	590,688	253,800	215,700	352,800	531,900	1,215,100	3,159,988	2,775,188	384,800	13.9
	合 計	15,117,415	2,546,541	3,389,278	5,645,292	9,559,457	17,100,840	53,358,823	49,642,110	3,716,713	7.5
使用料及び手数料	公共物使用料					29,410		29,410	29,410	0	0.0
	住宅使用料	13,015,921	193,900	320,800	879,900	659,100	241,800	15,311,421	16,204,021	△ 892,600	△ 5.5
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,575,500	48,000	52,100	104,900	97,000	31,600	1,909,100	2,064,900	△ 155,800	△ 7.5
	定住促進住宅使用料						44,400	44,400	0	44,400	皆増
	幼稚園使用料						20,000	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
	合 計	14,591,421	241,900	372,900	984,800	785,510	337,800	17,314,331	18,328,331	△ 1,014,000	△ 5.5
	災害援護資金 貸付元利収入					225,474	917,602	1,143,076	266,474	876,602	329.0
雑入	学校給食費						34,000	34,000	0	34,000	皆増
	合 計	0	0	0	0	225,474	951,602	1,177,076	266,474	910,602	341.7
総	合 計	29,708,836	2,788,441	3,762,178	6,630,092	10,570,441	18,390,242	71,850,230	68,236,915	3,613,315	5.3

## II 歳出

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	94,741,000	94,459,053	0	281,947	99.7
平成29年度	94,759,000	94,586,282	0	172,718	99.8
比較増減	△ 18,000	△ 127,229	0	109,229	△ 0.1

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員共済費負担金等の減により、前年度比0.1%減となった。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	786,751,000	764,894,453	6,889,000	14,967,547	97.2
平成29年度	745,726,000	726,449,508	0	19,276,492	97.4
比較増減	41,025,000	38,444,945	6,889,000	△ 4,308,945	△ 0.2

#### 総務費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	H30	598,728,000	581,605,174	6,683,000	10,439,826	97.1
	H29	544,046,000	530,024,328	0	14,021,672	97.4
	比較増減	54,682,000	51,580,846	6,683,000	△ 3,581,846	△ 0.3
徴税費	H30	122,942,000	120,384,390	0	2,557,610	97.9
	H29	132,890,000	129,411,187	0	3,478,813	97.4
	比較増減	△ 9,948,000	△ 9,026,797	0	△ 921,203	0.5
戸籍住民基本台帳費	H30	46,100,000	44,234,849	206,000	1,659,151	96.0
	H29	37,581,000	36,616,778	0	964,222	97.4
	比較増減	8,519,000	7,618,071	206,000	694,929	△ 1.4
選挙費	H30	1,527,000	1,509,883	0	17,117	98.9
	H29	13,810,000	13,611,969	0	198,031	98.6
	比較増減	△ 12,283,000	△ 12,102,086	0	△ 180,914	0.3
統計調査費	H30	7,127,000	7,053,283	0	73,717	99.0
	H29	7,251,000	6,905,307	0	345,693	95.2
	比較増減	△ 124,000	147,976	0	△ 271,976	3.8
監査委員費	H30	10,327,000	10,106,874	0	220,126	97.9
	H29	10,148,000	9,879,939	0	268,061	97.4
	比較増減	179,000	226,935	0	△ 47,935	0.5

本町の全般的な管理や共回事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で51,580,846円(9.7%)の増、徴税費で9,026,797円(7.0%)の減、戸籍住民基本台帳費で7,618,071円(20.8%)の増、選挙費で12,102,086円(88.9%)の大幅減、統計

調査費で147,976円(2.1%)の増、監査委員費で226,935円(2.3%)の増となった。以下、増減額の大きい主な目は、職員退職手当組合負担金の減により、一般管理費で13,437,958円(4.4%)の減、財政管理費では自治体クラウド導入に伴うデータ移行委託料等により68,733,195円(704.6%)の大幅増、選挙費では衆議院議員選挙費、県知事選挙費及び澄川土地改良区総代選挙費については皆減となっている。総務費の全体では、前年度と比較し5.3%の増となっている。なお、総務管理費の基幹系システム元号改正対応改修事業、内部情報系システム元号改正対応改修事業及び番号連携システム元号改正対応改修事業、合わせて6,683,000円、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳ネットワークシステム元号改正対応改修事業206,000円が明許繰越として翌年度繰越に計上されている。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	1,191,422,000	1,170,809,182	411,000	20,201,818	98.3
平成29年度	1,244,321,000	1,229,077,509	0	15,243,491	98.8
比較増減	△ 52,899,000	△ 58,268,327	411,000	4,958,327	△ 0.5

### 民生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	H30	795,849,000	789,689,656	0	6,159,344	99.2
	H29	842,480,000	834,111,443	0	8,368,557	99.0
	比較増減	△ 46,631,000	△ 44,421,787	0	△ 2,209,213	0.2
児童福祉費	H30	395,373,000	381,019,526	411,000	13,942,474	96.4
	H29	401,587,000	394,762,502	0	6,824,498	98.3
	比較増減	△ 6,214,000	△ 13,742,976	411,000	7,117,976	△ 1.9
災害救助費	H30	200,000	100,000	0	100,000	50.0
	H29	254,000	203,564	0	50,436	80.1
	比較増減	△ 54,000	△ 103,564	0	49,564	△ 30.1

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、主に社会福祉費の社会福祉総務費で保険基盤安定繰出金及び財政安定化支援事業繰出金等の減、臨時福祉給付金事業費等の減により44,421,787円(5.3%)大幅減の789,689,656円となっている。

児童福祉費の児童福祉総務費で主に、すこやか出生祝金の減、児童措置費の児童手当等の減により13,742,976円(3.5%)減の381,019,526円となっている。災害救助費は前年度103,564円(50.9%)減の100,000円となっている。民生費全体で、前年度と比較し4.7%の減となった。なお、児童福祉費の子ども・子育て支援新制度システム元号改正対応改修事業411,000円が明許繰越として翌年度繰越に計上されている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	587,839,000	579,516,145	0	8,322,855	98.6
平成29年度	562,549,000	553,790,744	0	8,758,256	98.4
比較増減	25,290,000	25,725,401	0	△ 435,401	0.2

#### 衛生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	H30	237,205,000	229,650,049	0	7,554,951	96.8
	H29	179,832,000	172,549,096	0	7,282,904	96.0
	比較増減	57,373,000	57,100,953	0	272,047	0.8
清掃費	H30	90,115,000	89,464,096	0	650,904	99.3
	H29	103,696,000	102,220,648	0	1,475,352	98.6
	比較増減	△ 13,581,000	△ 12,756,552	0	△ 824,448	0.7
病院費	H30	208,196,000	208,079,000	0	117,000	99.9
	H29	210,593,000	210,593,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 2,397,000	△ 2,514,000	0	117,000	△ 0.1
上水道費	H30	52,323,000	52,323,000	0	0	100.0
	H29	68,428,000	68,428,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 16,105,000	△ 16,105,000	0	0	0.0

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であるが、その内訳は、環境衛生費で主に柴田斎苑建設等に係る仙南地域広域行政事務組合負担金の増により、保健衛生費全体で57,100,953円(33.1%)の大幅増となっている。一方、上水道費は、上水道会計への補助が減となり、全体で16,105,000円(23.5%)減となっている。

また、清掃費が12.5%の減、みやぎ県南中核病院企業団負担金を措置した病院費は1.2%の減となっている。衛生費全体では、前年度より4.6%増となっている。

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	16,455,000	16,301,710	0	153,290	99.1
平成29年度	18,000,000	17,999,700	0	300	100.0
比較増減	△ 1,545,000	△ 1,697,990	0	152,990	△ 0.9

労働費は、建設業「匠」技能者育成事業補助金の皆減により、前年度より9.4%減となった。



第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	296,066,000	291,720,100	0	4,345,900	98.5
平成29年度	266,335,000	235,886,997	28,292,000	2,156,003	88.6
比較増減	29,731,000	55,833,103	△ 28,292,000	2,189,897	9.9

農林水産業費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	H30	268,851,000	265,048,069	0	3,802,931	98.6
	H29	243,389,000	223,367,310	18,280,000	1,741,690	91.8
	比較増減	25,462,000	41,680,759	△ 18,280,000	2,061,241	6.8
林業費	H30	27,215,000	26,672,031	0	542,969	98.0
	H29	22,946,000	12,519,687	10,012,000	414,313	54.6
	比較増減	4,269,000	14,152,344	△ 10,012,000	128,656	43.4

本町の農林行政全般の経費を措置した農林水産業費の内訳は、農業費の農業振興費では主に、農作物有害鳥獣被害防止対策協議会補助金（有害鳥獣の減容化施設整備費）増により20,449,525円（87.7%）増の43,756,648円、土地改良事業費では主に、関場地区地形図作成業務等の増により18,388,784円（58.9%）増の49,606,246円、農業委員会費6.5%増、農業総務費20.2%増、ダム管理費4.7%増となった。一方、生産調整推進対策費が5,212,192円（50.0%）減の5,218,290円、農地費が4,331,698円（7.5%）減の53,806,367円、農業者年金業務費14.1%減、農政審議会費36.4%減、畜産業費86.5%減となった。

林業費は、公有林整備整備事業で主に、間伐木材搬出業務等により14,379,120円（212.4%）増の21,148,560円、林業振興費0.5%増、林道振興費17.7%増となった。一方、林業総務費は301,402円（9.7%）減により2,801,893円となっている。農林水産業費全体では、前年度より23.7%の増となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	123,815,000	121,592,689	0	2,222,311	98.2
平成29年度	223,712,000	221,244,973	0	2,467,027	98.9
比較増減	△ 99,897,000	△ 99,652,284	0	△ 244,716	△ 0.7

商工費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	H30	34,536,000	34,312,618	0	223,382	99.4
	H29	37,193,000	36,793,883	0	399,117	98.9
	比較増減	△ 2,657,000	△ 2,481,265	0	△ 175,735	0.5
商工業振興費	H30	45,261,000	43,962,474	0	1,298,526	97.1
	H29	62,206,000	61,508,396	0	697,604	98.9
	比較増減	△ 16,945,000	△ 17,545,922	0	600,922	△ 1.8
観光費	H30	21,558,000	20,912,047	0	645,953	97.0
	H29	13,206,000	12,785,686	0	420,314	96.8
	比較増減	8,352,000	8,126,361	0	225,639	0.2
しごと・交流創出事業費	H30	22,460,000	22,405,550	0	54,450	99.8
	H29	111,107,000	110,157,008	0	949,992	99.1
	比較増減	△ 88,647,000	△ 87,751,458	0	△ 895,542	0.7

商工費は、商工業の振興、観光行政に要する経費であるが、内訳は商工総務費で6.7%減、商工業振興費は主に、企業立地促進奨励金の減により17,545,922円(28.5%)減、観光費は63.6%の増、しごと・交流創出事業費では主に、地方創生拠点整備事業交付金事業の減により87,751,458円(79.7%)の減で22,405,550円となっている。商工費全体では前年度より45.0%の減となった。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	551,044,000	496,947,038	47,731,000	6,365,962	90.2
平成29年度	585,960,000	516,369,981	67,388,000	2,202,019	88.1
比較増減	△ 34,916,000	△ 19,422,943	△ 19,657,000	4,163,943	2.1

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	H30	32,779,000	32,061,628	0	717,372	97.8
	H29	10,966,000	10,834,841	0	131,159	98.8
	比較増減	21,813,000	21,226,787	0	586,213	△ 1.0
道路橋りょう費	H30	328,157,000	284,073,900	39,867,000	4,216,100	86.6
	H29	370,611,000	307,657,688	62,432,000	521,312	83.0
	比較増減	△ 42,454,000	△ 23,583,788	△ 22,565,000	3,694,788	3.6
河川費	H30	14,249,000	14,166,150	0	82,850	99.4
	H29	13,845,000	12,606,560	1,184,000	54,440	91.1
	比較増減	404,000	1,559,590	△ 1,184,000	28,410	8.3
都市計画費	H30	148,446,000	140,556,545	7,864,000	25,455	94.7
	H29	165,606,000	161,094,952	3,772,000	739,048	97.3
	比較増減	△ 17,160,000	△ 20,538,407	4,092,000	△ 713,593	△ 2.6
住宅費	H30	27,413,000	26,088,815	0	1,324,185	95.2
	H29	24,932,000	24,175,940	0	756,060	97.0
	比較増減	2,481,000	1,912,875	0	568,125	△ 1.8

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、主に土木管理費の土木総務費で、人件費の組換えにより21,226,787円(195.9%)増、道路橋りょう費の道路維持費で10,069,527円(22.4%)の減、道路新設改良工事費では、「舗装長寿命化修繕計画」に基づく、町道西町薄木線外4路線の舗装補修工事等により72,076,650円(444.2%)の増、市町村道整備事業費で、町道松山寺線の事業費減、迫線簡易パーキング事業の完了により85,878,731円(35.3%)の減となった。道路橋りょう費全体で23,583,788円(7.7%)減となった。一方、河川費では県事業負担金(寄門地区急傾斜地崩壊防止事業)増により1,559,590円(12.4%)の増となった。

都市計画費の街路建設費では、人件費の組換えにより、21,121,298円(75.5%)の減、公共下水道費では、公共下水道事業特別会計への繰出金が1,000,000円(0.8%)の増となった。都市計画費全体では20,538,407円(12.7%)の減となった。住宅費では住宅管理費で、町営住宅排水管改修事業等の増に伴い3,049,641円(14.3%)の増、定住促進住宅管理費は需用費の減により1,136,766円(39.3%)減となった。土木費全体では、昨年度より3.8%の減となっている。

なお、道路橋りょう費の市町村道整備事業39,867,000円、都市計画費の都市計画街路小池石生線事業7,864,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	233,973,000	226,447,513	5,000,000	2,525,487	96.8
平成29年度	210,725,000	208,931,534	0	1,793,466	99.1
比較増減	23,248,000	17,515,979	5,000,000	732,021	△ 2.3

消防費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
常備消防費	H30	150,623,000	150,623,000	0	0	100.0
	H29	149,035,000	149,035,000	0	0	100.0
	比較増減	1,588,000	1,588,000	0	0	0.0
非常備消防費	H30	48,899,000	47,097,042	0	1,801,958	96.3
	H29	51,227,000	49,963,193	0	1,263,807	97.5
	比較増減	△ 2,328,000	△ 2,866,151	0	538,151	△ 1.2
消防施設費	H30	23,635,000	23,632,763	0	2,237	100.0
	H29	6,671,000	6,668,492	0	2,508	100.0
	比較増減	16,964,000	16,964,271	0	△ 271	0.0
水防費	H30	788,000	149,330	0	638,670	19.0
	H29	788,000	398,834	0	389,166	50.6
	比較増減	0	△ 249,504	0	249,504	△ 31.6
災害対策費	H30	10,028,000	4,945,378	5,000,000	82,622	49.3
	H29	3,004,000	2,866,015	0	137,985	95.4
	比較増減	7,024,000	2,079,363	5,000,000	△ 55,363	△ 46.1

消防関係全般の経費を措置した消防費の内訳として、常備消防費は、仙南地域広域行政事務組合負担金が前年度に比べ1,588,000円(1.1%)増の150,623,000円、消防施設費は、小型動力ポンプ付積載車(1台)、小型動力ポンプ(1台)及び防火水槽の設置により16,964,271円(254.4%)増の23,632,763円、災害対策費が2,079,363円(72.6%)増の4,945,378円となった。一方、非常備消防費は2,866,155円(5.7%)減の47,097,042円、水防費は、249,504円(62.6%)減の149,330円となった。消防費全体では、前年度と比較し8.4%の増となった。なお、消防費の防災・安全交付金効果促進事業5,000,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	1,008,113,000	721,448,616	260,453,000	26,211,384	71.6
平成29年度	609,177,000	584,158,790	0	25,018,210	95.9
比較増減	398,936,000	137,289,826	260,453,000	1,193,174	△ 24.3

教育費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	H30	606,907,000	345,737,450	255,938,000	5,231,550	57.0
	H29	215,701,000	209,564,695	0	6,136,305	97.2
	比較増減	391,206,000	136,172,755	255,938,000	△ 904,755	△ 40.2
小学校費	H30	56,704,000	52,575,648	0	4,128,352	92.7
	H29	51,941,000	47,956,049	0	3,984,951	92.3
	比較増減	4,763,000	4,619,599	0	143,401	0.4
中学校費	H30	53,496,000	48,809,592	0	4,686,408	91.2
	H29	59,708,000	54,289,936	0	5,418,064	90.9
	比較増減	△ 6,212,000	△ 5,480,344	0	△ 731,656	0.3
幼稚園費	H30	84,750,000	79,119,409	0	5,630,591	93.4
	H29	86,224,000	82,161,998	0	4,062,002	95.3
	比較増減	△ 1,474,000	△ 3,042,589	0	1,568,589	△ 1.9
社会教育費	H30	172,508,000	167,121,905	843,000	4,543,095	96.9
	H29	177,728,000	173,878,391	0	3,849,609	97.8
	比較増減	△ 5,220,000	△ 6,756,486	843,000	693,486	△ 0.9
保健体育費	H30	33,748,000	28,084,612	3,672,000	1,991,388	83.2
	H29	17,875,000	16,307,721	0	1,567,279	91.2
	比較増減	15,873,000	11,776,891	3,672,000	424,109	△ 8.0

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で23.5%の増となり、前年度と比較し137,289,826円の増額となった。

その内訳は、教育総務費で主に事務局費の学校教育施設エアコン設置工事の皆増により136,172,755円(65.0%)の増、小学校費では、教育振興費の増により4,619,599円(9.6%)の増となった。中学校費は、学校管理費で7,706,083円(19.7%)の減、教育振興費で2,456,647円(19.5%)の増、給食費で230,908円(9.2%)の減となった。幼稚園費は3,042,589円(3.7%)の減となった。社会教育費は6,756,486円(3.9%)の減となった。保健体育費は町民体育館費で、町民体育館緞帳復旧工事に伴い11,412,513円(107.7%)増となった。保健体育費全体で11,776,891円(72.2%)の増となっている。

なお、教育総務費のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業255,938,000円、社会教育費の公民館施設維持管理事業843,000円、保健体育費の町民体育館施設維持管理事業3,672,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	0	0	0	0	0.0
平成29年度	7,100,000	7,053,480	0	46,520	99.3
比較増減	△ 7,100,000	△ 7,053,480	0	△ 46,520	△ 99.3

事業完了に伴い皆減となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	711,262,000	711,230,013	0	31,987	100.0
平成29年度	723,842,000	723,811,558	0	30,442	100.0
比較増減	△ 12,580,000	△ 12,581,545	0	1,545	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	H30	647,642,000	647,640,966	0	1,034	100.0
	H29	650,807,000	650,806,874	0	126	100.0
	比較増減	△ 3,165,000	△ 3,165,908	0	908	0.0
利 子	H30	63,590,000	63,589,047	0	953	100.0
	H29	73,005,000	73,004,684	0	316	100.0
	比較増減	△ 9,415,000	△ 9,415,637	0	637	0.0
公債諸費	H30	30,000	0	0	30,000	0.0
	H29	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で3,165,908円(0.5%)の減、利子が9,415,637円(12.9%)減となっている。

公債費全体では前年度より1.7%の減となった。なお、平成30年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成30年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成29年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が平成30年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調 (令和元年5月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	前年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元金		利子	償還額合計	差引現在高④	財源対策債現在高	④の借入先別内訳	
			元金	元					財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	472,253	31,000	46,387	2,933	49,320	456,866	194,037	441,966	14,900	
2 公営住宅建設事業債	89,863	9,100	13,688	1,600	15,288	85,275		69,575	15,700	
3 災害復旧事業債	199,012		17,429	361	17,790	181,583		178,508	3,075	
(1)単独災害復旧事業債	26,632		2,897	26	2,923	23,735		23,735		
(2)補助災害復旧事業債	172,380		14,532	335	14,867	157,848		154,773	3,075	
4 (旧)緊急防災・減債事業債	43,157		8,555	182	8,737	34,602			34,602	
5 全国防事業債										
6 教育・福祉施設等整備事業債	899,503	144,500	51,217	11,618	62,835	992,786	26,901	789,851	202,935	
7 一般単独事業債	1,523,736	65,400	223,635	22,489	246,124	1,365,501	103,344	19,059	1,346,442	
8 辺地対策事業債										
9 過疎対策事業債										
10 公共用地先行取得等事業債										
11 行政改革推進債	4,297		3,041	71	3,112	1,256			1,256	
12 厚生福祉施設整備事業債										
13 地域財政特例対策債										
14 退職手当債(～平成17年度)										
15 退職手当債(平成18年度～)										
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	54,819		6,058	2,152	8,210	48,761			48,761	
17 地域改善対策特定事業債										
18 財源対策債	329,188	24,700	29,606	2,808	32,414	324,282		208,938	115,344	
19 減収補填債(S61,H15～7.9～30年度分)										
20 臨時財政特例債										
21 公共事業等臨時特例債										
22 減税補填債	42,425		11,819	219	12,038	30,606		30,606		
23 臨時税収補填債										
24 臨時財政対策債	2,723,688	187,800	193,264	15,120	208,384	2,718,224		2,346,444	371,780	
25 調整債(S60～63年度分)										
26 減収補てん債特例分(H14・19～30年度)										
27 都道府県貸付金	123,010	10,100	24,038		24,038	109,072			109,072	
28 その他	188,532		18,904	4,036	22,940	169,628		103,229	66,399	
合計	6,693,483	472,600	647,641	63,589	711,230	6,518,442	324,282	4,188,176	2,330,266	
平成29年度末	7,028,990	315,300	650,807	73,005	723,812	6,693,483	329,188	4,282,876	2,410,607	
増減額	△ 335,507	157,300	△ 3,166	△ 9,416	△ 12,582	△ 175,041	△ 4,906	△ 94,700	△ 80,341	
増減率	△ 4.8	49.9	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.7	△ 2.6	△ 1.5	△ 2.2	△ 3.3	

地方債年度別償還予定状況

(単位:千円)

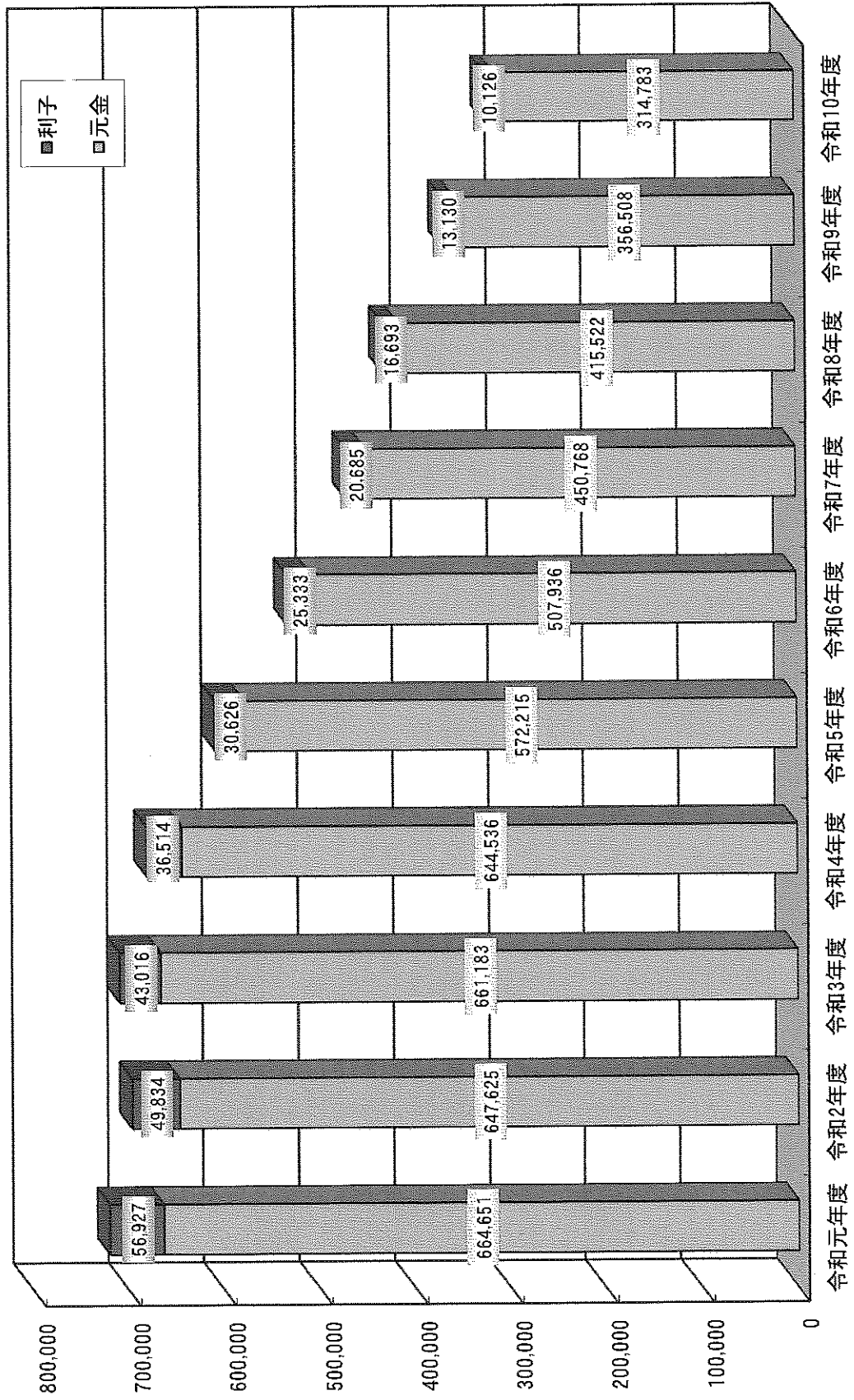
年 度	償還内訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ その他金融機関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和元年度	元金	341,661	242,126	52,023			28,841	664,651	262,422
	利子	28,621	21,440	4,953			1,913	56,927	17,019
	計	370,282	263,566	56,976			30,754	721,578	279,441
令和2年度	元金	334,836	231,136	55,534			26,119	647,625	265,898
	利子	25,679	17,700	4,791			1,664	49,834	15,147
	計	360,515	248,836	60,325			27,783	697,459	281,045
令和3年度	元金	351,847	215,425	70,885			23,026	661,183	276,234
	利子	23,088	14,233	4,298			1,397	43,016	13,308
	計	374,935	229,658	75,183			24,423	704,199	289,542
令和4年度	6	357,243	187,707	79,213			20,373	644,536	282,185
	利子	20,531	11,049	3,788			1,146	36,514	11,561
	計	377,774	198,756	83,001			21,519	681,050	293,746
令和5年度	元金	331,291	143,559	79,634			17,731	572,215	262,373
	利子	18,164	8,820	3,239			903	30,626	9,902
	計	349,455	151,879	82,873			18,634	602,841	272,275
令和6年度	元金	306,921	120,678	65,473			14,864	507,936	234,131
	利子	16,000	5,927	2,715			691	25,333	8,405
	計	322,921	126,605	68,188			15,555	533,269	242,536
令和7年度	元金	283,108	91,790	65,516			10,354	450,768	213,589
	利子	13,982	3,919	2,270			514	20,685	7,089
	計	297,090	95,709	67,786			10,868	471,453	220,678
令和8年度	元金	273,579	72,902	61,762			7,279	415,522	198,350
	利子	12,093	2,398	1,828			374	16,693	5,861
	計	285,672	75,300	63,590			7,653	432,215	204,211
令和9年度	元金	246,833	49,461	55,490			4,724	356,508	183,554
	利子	10,227	1,244	1,405			254	13,130	4,699
	計	257,060	50,705	56,895			4,978	369,638	188,253
令和10年度	元金	232,774	30,489	48,971			2,549	314,783	173,591
	利子	8,437	512	1,015			162	10,126	3,591
	計	241,211	31,001	49,986			2,711	324,909	177,182
合 計	元金	3,060,093	1,385,273	634,501	0	0	155,860	5,235,727	2,352,327
	利子	176,822	86,742	30,302	0	0	9,018	302,884	96,582
	計	3,236,915	1,472,015	664,803	0	0	164,878	5,538,611	2,448,909

※ 合計欄の金額は、令和元年度から令和10年度までの10年間の合計金額である。



# 地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



# 経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	貸付金	繰出金	前年度繰上充用金	合計
議会費	87,191	6,137		1,131								94,459
	92.3	6.5		1.2								100.0
総務費	436,995	256,562		46,454	1,777			57		716		742,561
	58.8	34.6		6.3	0.2			0.0		0.1		100.0
民生費	180,936	70,288		525,554				6		431,820		1,208,604
	15.0	5.8		43.5				0.0		35.7		100.0
衛生費	74,534	104,270		297,980	3,730				82,863			563,377
	13.2	18.5		52.9	0.7				14.7			100.0
労働費		972		5,060	9,270				1,000			16,302
		6.0		31.0	56.9				6.1			100.0
農林水産業費	106,657	56,697	21,234	48,195	32,884					24,913		290,580
	36.7	19.5	7.3	16.6	11.3					8.6		100.0
商工費	34,114	29,221		29,754	3,304				25,000			121,393
	28.1	24.1		24.5	2.7				20.6			100.0
土木費	28,602	45,849	19,966	4,506	274,535					125,002		498,460
	5.7	9.2	4.0	0.9	55.1					25.1		100.0
消防費	19,140	20,826		160,915	25,261			1				226,143
	8.5	9.2		71.1	11.2			0.0				100.0
教育費	247,968	252,065		36,491	183,591							720,115
	34.4	35.0		5.1	25.5							100.0
災害復旧費												
公債費							711,230					711,230
							100.0					100.0
予備費												
合計	1,216,137	842,887	41,200	1,156,040	534,352		711,230	64	108,863	582,451		5,193,224
	23.4	16.2	0.8	22.3	10.3		13.7	0.0	2.1	11.2		100.0

※ 資料＝平成30年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書(一般会計分)

(単位:円)

科	目	項	給			与			共	済	費	合	計
			報	酬	給	料	職	員					
議	會	費	42,312,000	8,265,600	17,911,146	68,488,746	18,703,097	87,191,843					
			42,312,000	8,265,600	17,911,146	68,488,746	18,703,097	87,191,843					
總	務	費	27,695,204	111,508,428	99,666,337	238,869,969	69,678,178	308,548,147					
		費	26,131,047	53,417,100	67,780,025	147,328,172	52,476,259	199,804,431					
		費	11,805	36,829,420	19,503,814	56,345,039	10,750,353	67,095,392					
		費	0	13,161,308	7,716,376	20,877,684	3,903,678	24,781,362					
衛	生	費	562,100	0	0	562,100	0	562,100					
		費	374,377	3,518,100	1,853,318	5,745,795	1,112,855	6,858,650					
民	生	費	615,875	4,582,500	2,812,804	8,011,179	1,435,033	9,446,212					
		費	6,374,140	107,395,180	53,552,630	167,321,950	34,233,435	201,555,385					
衛	生	費	3,283,220	42,542,563	21,298,993	67,124,776	12,257,482	79,382,258					
		費	3,090,920	64,852,617	32,253,637	100,197,174	21,975,953	122,173,127					
衛	生	費	0	0	0	0	0	0					
		費	37,520	48,065,982	27,472,311	75,575,813	14,492,686	90,068,499					
衛	生	費	37,520	48,065,982	27,472,311	75,575,813	14,492,686	90,068,499					
		費	0	0	0	0	0	0					
農	林	費	9,085,070	51,944,400	30,774,037	91,803,507	16,252,828	108,056,335					
		費	9,085,070	51,944,400	30,774,037	91,803,507	16,239,864	108,043,371					
商	工	費	0	18,258,000	10,648,815	28,906,815	5,405,803	34,312,618					
		費	0	18,258,000	10,648,815	28,906,815	5,405,803	34,312,618					
土	木	費	10,000	33,666,300	22,213,400	55,889,700	10,897,663	66,787,363					
		費	10,000	15,341,700	8,588,651	23,940,351	4,662,269	28,602,620					
消	防	費	0	18,324,600	13,624,749	31,949,349	6,235,394	38,184,743					
		費	0	0	0	0	0	0					
消	防	費	7,346,419	6,272,100	3,942,488	17,561,007	2,662,587	20,223,594					
		費	7,346,419	6,272,100	3,942,488	17,561,007	2,662,587	20,223,594					
教	育	費	17,131,090	119,833,191	59,043,366	196,007,647	36,585,745	232,593,392					
		費	2,772,490	32,588,415	14,685,266	50,046,171	9,767,209	59,813,380					
教	育	費	1,247,800	5,453,400	2,153,131	8,854,331	1,452,276	10,306,607					
		費	1,088,200	5,237,700	2,613,336	8,939,236	1,439,688	10,378,924					
災	營	費	7,220,700	31,640,556	14,964,712	53,825,968	10,124,000	63,949,968					
		費	3,993,400	44,913,120	24,626,921	73,533,441	13,802,562	87,336,003					
災	營	費	808,500	0	0	808,500	0	808,500					
		費	0	0	0	0	0	0					
合	計	費	109,991,443	505,209,181	325,224,530	940,425,154	208,912,022	1,149,337,176					
		費	0	0	0	0	0	0					

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和元年度以降の支出予定額の内訳							
	道路・街路	公営住宅	学	校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合計
土地の購入に係るもの								
建造物の購入に係るもの							18,270	18,270
その他の物件の購入に係るもの								
製造工事の請負に係るもの								
債務保証・損失補償に係るもの								
その他の					93,818			93,818
小計					93,818		18,270	112,088
その他実質的な債務負担に係るもの								
合計					93,818		18,270	112,088

## (2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,316,718,271円、歳出1,303,013,312円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が233,493,046円(15.1%)、歳出が122,485,152円(8.6%)減少している。実質収支額は、前年度に比べ111,007,894円(89.0%)減の13,704,959円となり、このうち、財政調整基金に12,382,959円(対前年度75,329,894円減)繰入し、次年度への繰越金が1,322,000円(対前年度35,678,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(124,712,853円)を差し引いた単年度収支は、△111,007,894円となり前年度に引き続き赤字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に引き続き113,989,869円の赤字となった。

なお、県と市町村が共同で国民健康保険事業の運営にあたる国民健康保険制度の県単位化が平成30年度から始り、予算構造が大きく変革したことから会計科目等の予算配分も変更となった。

主な歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額199,576,000円に対して収入済額が203,713,315円となり、前年度に対して17.6%減、金額にして43,436,615円の減収となった。収入に占める割合は15.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。調定額254,296,494円に対する収納率は前年度より2.6ポイント減の80.1%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が194,929,623円で前年度比17.0%減、金額にして39,947,977円の減額となった。滞納繰越分では8,783,692円が収納され、前年度比28.4%減、金額にして3,488,638円の減額となった。なお、本年度においても3,278,500円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ1,600,890円(95.4%)増となっている。収入未済額は、47,304,679円で前年度に比べ2,718,315円(5.4%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は44,000円で、前年度から368,507,457円(100.0%)減、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は皆減、県支出金は975,296,246円で897,646,568円(1,156.0%)増、繰入金は90,428,207円で26,006,596円(22.3%)減、繰越金は37,000,000円で26,000,000円(41.3%)減、諸収入は10,091,778円で2,532,395円(33.5%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が11,505,500円で5,505,682円(32.4%)減、保険給付費は923,474,204円で37,254,580円(4.2%)増、「後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金」は皆減、国民健康保険事業費納付金は316,586,608円皆増、共同事業拠出金は231円で258,502,614円(100.0%)減、保健事業費は14,801,525円で1,846,721円(11.1%)減、諸支出金は、24,627,219円で4,254,886円(20.9%)増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より84,730,878円増加し、293,101,185円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

### 国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度 以前	平成29年度	平成30年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	29,515,601	7,958,501	9,830,577	47,304,679	50,022,994	△ 2,718,315	△ 5.4

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠納額	収未済額	構成比	収入増減率
国民健康 保険税	30	199,576,000	254,296,494	203,713,315	3,278,500	47,304,679	15.5	△ 17.6
	29	246,017,000	298,850,534	247,149,930	1,677,610	50,022,994	15.9	
	増減	△ 46,441,000	△ 44,554,040	△ 43,436,615	1,600,890	△ 2,718,315	△ 0.4	
使用料及 び手数料	30	115,000	120,700	120,700	0	0	0.0	△ 13.4
	29	132,000	139,400	139,400	0	0	0.0	
	増減	△ 17,000	△ 18,700	△ 18,700	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	30	44,000	44,000	44,000	0	0	0.0	△ 100.0
	29	368,551,000	368,551,457	368,551,457	0	0	23.8	
	増減	△ 368,507,000	△ 368,507,457	△ 368,507,457	0	0	△ 23.8	
療 養 給 付 費 等 金	30	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	29	4,811,000	4,811,000	4,811,000	0	0	0.3	
	増減	△ 4,811,000	△ 4,811,000	△ 4,811,000	0	0	△ 0.3	
前 期 高 交 付 金	30	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	29	347,134,000	347,134,093	347,134,093	0	0	22.4	
	増減	△ 347,134,000	△ 347,134,093	△ 347,134,093	0	0	△ 22.4	
県支出金	30	975,296,000	975,296,246	975,296,246	0	0	74.1	1156.0
	29	77,649,000	77,649,678	77,649,678	0	0	5.0	
	増減	897,647,000	897,646,568	897,646,568	0	0	69.1	
共 同 事 業 交 付 金	30	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	29	317,760,000	317,760,982	317,760,982	0	0	20.5	
	増減	△ 317,760,000	△ 317,760,982	△ 317,760,982	0	0	△ 20.5	
財 産 収 入	30	24,000	24,025	24,025	0	0	0.0	16.7
	29	20,000	20,591	20,591	0	0	0.0	
	増減	4,000	3,434	3,434	0	0	0.0	
繰 入 金	30	90,427,000	90,428,207	90,428,207	0	0	6.9	△ 22.3
	29	116,434,000	116,434,803	116,434,803	0	0	7.5	
	増減	△ 26,007,000	△ 26,006,596	△ 26,006,596	0	0	△ 0.6	
繰 越 金	30	37,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0	2.8	△ 41.3
	29	63,000,000	63,000,000	63,000,000	0	0	4.1	
	増減	△ 26,000,000	△ 26,000,000	△ 26,000,000	0	0	△ 1.3	
諸 収 入	30	10,065,000	10,091,778	10,091,778	0	0	0.7	33.5
	29	7,555,000	7,559,383	7,559,383	0	0	0.5	
	増減	2,510,000	2,532,395	2,532,395	0	0	0.2	
歳入合計	30	1,312,547,000	1,367,301,450	1,316,718,271	3,278,500	47,304,679	100.0	△ 15.1
	29	1,549,063,000	1,601,911,921	1,550,211,317	1,677,610	50,022,994	100.0	
	増減	△ 236,516,000	△ 234,610,471	△ 233,493,046	1,600,890	△ 2,718,315		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	30	12,240,000	11,505,500	0	734,500	94.0	0.9	△ 32.4
	29	18,313,000	17,011,182	0	1,301,818	92.9	1.2	
	増減	△ 6,073,000	△ 5,505,682	0	△ 567,318	1.1	△ 0.3	
保険給付費	30	927,092,000	923,474,204	0	3,617,796	99.6	70.9	4.2
	29	960,172,000	886,219,624	0	73,952,376	92.3	62.2	
	増減	△ 33,080,000	37,254,580	0	△ 70,334,580	7.3	8.7	
後期高齢者支援金等	30	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	29	146,266,000	146,265,199	0	801	100.0	10.3	
	増減	△ 146,266,000	△ 146,265,199	0	△ 801	△ 100.0	△ 10.3	
前期高齢者等納付金	30	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	29	548,000	547,158	0	842	99.8	0.0	
	増減	△ 548,000	△ 547,158	0	△ 842	△ 99.8	0.0	
老人保健拠出金	30	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	29	11,000	3,371	0	7,629	30.6	0.0	
	増減	△ 11,000	△ 3,371	0	△ 7,629	△ 30.6	0.0	
介護納付金	30	0	0	0	0	0.0	0.0	皆減
	29	68,666,000	68,014,915	0	651,085	99.1	4.8	
	増減	△ 68,666,000	△ 68,014,915	0	△ 651,085	△ 99.1	△ 4.8	
国民健康保険事業費納付金	30	316,589,000	316,586,608	0	2,392	100.0	24.3	皆増
	29	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	316,589,000	316,586,608	0	2,392	100.0	24.3	
共同事業拠出金	30	1,000	231	0	769	23.1	0.0	△ 100.0
	29	303,036,000	258,502,845	0	44,533,155	85.3	18.1	
	増減	△ 303,035,000	△ 258,502,614	0	△ 44,532,386	△ 62.2	△ 18.1	
保事業費	30	18,204,000	14,801,525	0	3,402,475	81.3	1.1	△ 11.1
	29	18,300,000	16,648,246	0	1,651,754	91.0	1.2	
	増減	△ 96,000	△ 1,846,721	0	1,750,721	△ 9.7	△ 0.1	
基積立金	30	12,019,000	12,018,025	0	975	100.0	0.9	0.9
	29	11,914,000	11,913,591	0	409	100.0	0.8	
	増減	105,000	104,434	0	566	0.0	0.1	
公債費	30	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	29	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	30	25,772,000	24,627,219	0	1,144,781	95.6	1.9	20.9
	29	21,207,000	20,372,333	0	834,667	96.1	1.4	
	増減	4,565,000	4,254,886	0	310,114	△ 0.5	0.5	
予備費	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	30	1,312,547,000	1,303,013,312	0	9,533,688	99.3	100.0	△ 8.6
	29	1,549,063,000	1,425,498,464	0	123,564,536	92.0	100.0	
	増減	△ 236,516,000	△ 122,485,152	0	△ 114,030,848	7.3	0.0	

# 国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入				額			不納欠損額	収入		合計
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率	現年課税分		滞納繰越分		
一般被保険者 国民健康保険税	199,135,000	253,842,476	194,475,605	8,783,692	203,259,297	99.8	102.1	80.1	3,278,500	9,830,577	37,474,102	47,304,679	
医療給付費分	130,559,000	167,687,490	127,303,166	5,854,896	133,158,062	65.4	102.0	79.4	2,331,794	6,243,004	25,954,630	32,197,634	
後期高齢者支援金分	46,807,000	58,740,050	45,742,806	2,040,600	47,783,406	23.5	102.1	81.3	525,954	2,232,926	8,197,764	10,430,690	
介護納付金分	21,769,000	27,414,936	21,429,633	888,196	22,317,829	11.0	102.5	81.4	420,752	1,354,647	3,321,708	4,676,355	
退職被保険者等 国民健康保険税	441,000	454,018	454,018	0	454,018	0.2	103.0	100.0	0	0	0	0	
医療給付費分	247,000	253,371	253,371	0	253,371	0.1	102.6	100.0	0	0	0	0	
後期高齢者支援金分	89,000	92,283	92,283	0	92,283	0.0	103.7	100.0	0	0	0	0	
介護納付金分	105,000	108,364	108,364	0	108,364	0.1	103.2	100.0	0	0	0	0	
合計	199,576,000	254,296,494	194,929,623	8,783,692	203,713,315	100.0	102.1	80.1	3,278,500	9,830,577	37,474,102	47,304,679	
前年度	246,017,000	298,850,534	234,877,600	12,272,330	247,149,930		100.5	82.7	1,677,610	11,193,300	38,829,694	50,022,994	
比較増減	△ 46,441,000	△ 44,554,040	△ 39,947,977	△ 3,488,638	△ 43,436,615		1.6	△ 2.6	1,600,890	△ 1,362,723	△ 1,355,592	△ 2,718,315	
増減率	△ 18.9	△ 14.9	△ 17.0	△ 28.4	△ 17.6				95.4	△ 12.2	△ 3.5	△ 5.4	

参考



### (3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、118,380,818円となり前年度比4.2%の増、歳出総額は、116,744,253円で前年度比3.9%の増であった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は1,636,565円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源414,000円を差し引いた実質収支は1,222,565円となり、前年度に比べ100,803円（7.6%）減少している。この実質収支額から前年度の実質収支額（1,323,368円）を差し引いた単年度収支は、△100,803円となり前年度黒字から赤字に転じた結果となった。

なお、後期高齢者医療保険料において585,300円が収入未済額となっている。

#### ①歳入（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増減率
後期高齢者 医療保険料	30	74,599,000	75,739,600	75,122,300	32,000	585,300	63.5	2.9
	29	72,249,000	73,613,400	72,995,800	56,100	561,500	64.2	
	増減	2,350,000	2,126,200	2,126,500	△ 24,100	23,800	△ 0.7	
使用料及 び手数料	30	18,000	20,500	20,500	0	0	0.0	2.0
	29	17,000	20,100	20,100	0	0	0.0	
	増減	1,000	400	400	0	0	0.0	
繰 入 金	30	41,794,000	41,794,050	41,794,050	0	0	35.3	5.9
	29	39,477,000	39,477,964	39,477,964	0	0	34.8	
	増減	2,317,000	2,316,086	2,316,086	0	0	0.5	
繰 越 金	30	1,323,000	1,323,368	1,323,368	0	0	1.1	44.3
	29	917,000	917,298	917,298	0	0	0.8	
	増減	406,000	406,070	406,070	0	0	0.3	
諸 収 入	30	124,000	120,600	120,600	0	0	0.1	△ 50.0
	29	243,000	241,002	241,002	0	0	0.2	
	増減	△ 119,000	△ 120,402	△ 120,402	0	0	△ 0.1	
歳入合計	30	117,858,000	118,998,118	118,380,818	32,000	585,300	100.0	4.2
	29	112,903,000	114,269,764	113,652,164	56,100	561,500	100.0	
	増減	4,955,000	4,728,354	4,728,654	△ 24,100	23,800		

#### ②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増減率
総 務 費	30	7,256,000	6,643,503	414,000	198,497	91.6	5.7	22.3
	29	5,505,000	5,431,732	0	73,268	98.7	4.8	
	増減	1,751,000	1,211,771	414,000	125,229	△ 7.1	0.9	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	30	109,984,000	109,983,650	0	350	100.0	94.2	3.1
	29	106,672,000	106,671,764	0	236	100.0	95.0	
	増減	3,312,000	3,311,886	0	114	0.0	△ 0.8	
諸 支 出 金	30	118,000	117,100	0	900	99.2	0.1	△ 48.0
	29	226,000	225,300	0	700	99.7	0.2	
	増減	△ 108,000	△ 108,200	0	200	△ 0.5	△ 0.1	
予 備 費	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	30	117,858,000	116,744,253	414,000	699,747	99.1	100.0	3.9
	29	112,903,000	112,328,796	0	574,204	99.5	100.0	
	増減	4,955,000	4,415,457	414,000	125,543	△ 0.4		

#### 後期高齢者医療特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成26年度 以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	100	159,200	426,000	585,300	4.2

#### (4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,161,279,308円、歳出総額1,117,922,987円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が3.7%、歳出が2.5%減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は43,356,321円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源647,000円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ12,074,150円(22.0%)減の42,709,321円となり、このうち、財政調整基金に21,709,321円(対前年度6,074,150円減)繰入し、次年度への繰越金が21,000,000円(対前年度6,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(54,783,471円)円を差し引いた単年度収支は、△12,074,150円となり前年度の黒字から赤字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△19,528,426円で前年度に引き続き赤字となっている。

また、平成30年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から20,329,195円増加し、66,630,990円となっている。

なお、普通徴収保険料において2,509,273円が収入未済額となっている。

##### ①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
保険料	30	250,527,000	255,288,530	252,448,017	331,240	2,509,273	21.7	5.6
	29	237,111,000	241,254,835	238,953,160	169,040	2,132,635	19.8	
	増減	13,416,000	14,033,695	13,494,857	162,200	376,638	1.9	
使用料及び手数料	30	26,000	31,000	31,000	0	0	0.0	△ 36.6
	29	44,000	48,900	48,900	0	0	0.0	
	増減	△ 18,000	△ 17,900	△ 17,900	0	0	0.0	
国庫支出金	30	277,126,000	277,127,300	277,127,300	0	0	23.9	△ 4.2
	29	289,143,000	289,144,193	289,144,193	0	0	24.0	
	増減	△ 12,017,000	△ 12,016,893	△ 12,016,893	0	0	△ 0.1	
支払基金交付金	30	285,781,000	285,781,615	285,781,615	0	0	24.6	△ 5.3
	29	301,854,000	301,854,969	301,854,969	0	0	25.0	
	増減	△ 16,073,000	△ 16,073,354	△ 16,073,354	0	0	△ 0.4	
県支出金	30	162,202,000	162,202,627	162,202,627	0	0	14.0	△ 1.8
	29	165,174,000	165,174,598	165,174,598	0	0	13.7	
	増減	△ 2,972,000	△ 2,971,971	△ 2,971,971	0	0	0.3	
財産収入	30	6,000	6,724	6,724	0	0	0.0	13.5
	29	5,000	5,924	5,924	0	0	0.0	
	増減	1,000	800	800	0	0	0.0	
繰入金	30	147,355,000	147,355,356	147,355,356	0	0	12.7	△ 17.9
	29	179,455,000	179,455,840	179,455,840	0	0	14.9	
	増減	△ 32,100,000	△ 32,100,484	△ 32,100,484	0	0	△ 2.2	

繰越金	30	30,554,000	30,554,000	30,554,000	0	0	2.6	21.3
	29	25,182,000	25,182,000	25,182,000	0	0	2.1	
	増減	5,372,000	5,372,000	5,372,000	0	0	0.5	
諸収入	30	5,193,000	5,772,669	5,772,669	0	0	0.5	2.5
	29	5,574,000	5,634,219	5,634,219	0	0	0.5	
	増減	△ 381,000	138,450	138,450	0	0	0.0	
歳入合計	30	1,158,770,000	1,164,119,821	1,161,279,308	331,240	2,509,273	100.0	△ 3.7
	29	1,203,542,000	1,207,755,478	1,205,453,803	169,040	2,132,635	100.0	
	増減	△ 44,772,000	△ 43,635,657	△ 44,174,495	162,200	376,638		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	30	22,477,000	18,414,309	647,000	3,415,691	81.9	1.6	△ 33.0
	29	32,206,000	27,498,681	3,554,000	1,153,319	85.4	2.4	
	増減	△ 9,729,000	△ 9,084,372	△ 2,907,000	2,262,372	△ 3.5	△ 0.8	
保険給付費	30	1,048,387,000	1,020,053,297	0	28,333,703	97.3	91.2	△ 4.1
	29	1,102,535,000	1,063,789,873	0	38,745,127	96.5	92.7	
	増減	△ 54,148,000	△ 43,736,576	0	△ 10,411,424	0.8	△ 1.5	
地域支援事業費	30	65,240,000	57,653,351	0	7,586,649	88.4	5.2	40.9
	29	52,957,000	40,928,109	0	12,028,891	77.3	3.6	
	増減	12,283,000	16,725,242	0	△ 4,442,242	11.1	1.6	
基金積立金	30	7,000	6,724	0	276	96.1	0.0	13.5
	29	6,000	5,924	0	76	98.7	0.0	
	増減	1,000	800	0	200	△ 2.6	0.0	
公債費	30	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	29	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	30	22,046,000	21,795,306	0	250,694	98.9	2.0	46.3
	29	15,225,000	14,893,745	0	331,255	97.8	1.3	
	増減	6,821,000	6,901,561	0	△ 80,561	1.1	0.7	
予備費	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	30	1,158,770,000	1,117,922,987	647,000	40,200,013	96.5	100.0	△ 2.5
	29	1,203,542,000	1,147,116,332	3,554,000	52,871,668	95.3	100.0	
	増減	△ 44,772,000	△ 29,193,345	△ 2,907,000	△ 12,671,655	1.2		

介護保険事業特別会計 滞納繰越一覽表

（単位：円・％）

区分	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	増減率
介護保険料	55,200	100,880	188,720	951,800	1,212,673	2,509,273	17.7

### (5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額391,489,884円、歳出総額384,776,641円である。決算額は、歳入で10,821,609円(2.7%)歳出で12,175,135円(3.1%)減少している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、6,713,243円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源616,000円を差し引いた実質収支額は6,097,243円となり、前年度に比べ737,526(13.8%)増加している。この実質収支額から前年度の実質収支額(5,359,717円)を差し引いた単年度収支は、737,526円となり前年度に引き続き黒字となった。実質単年度収支は単年度収支と同額となっている。

また、受益者負担金・下水道使用料の収入未済額は、前年度対比で1,311,456円(16.4%)減の6,696,510円となっている。収入未済額は毎年度減少となっているが、この取組を継続し、公共下水道事業の健全財政確立のため収納に対しては万全を図られることを望むものである。

なお、平成30年度末地方債残高は、前年度と比べ160,158,157円(6.6%)減の2,258,420,139円となっている。

#### ①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
分担金及び負担金	30	611,000	2,341,850	1,074,370	0	1,267,480	0.3	△ 55.7
	29	2,419,000	3,718,020	2,423,340	0	1,294,680	0.6	
	増減	△ 1,808,000	△ 1,376,170	△ 1,348,970	0	△ 27,200	△ 0.3	
使用料及び手数料	30	158,837,000	167,932,354	161,555,297	948,027	5,429,030	41.3	4.4
	29	152,791,000	161,890,726	154,692,652	484,788	6,713,286	38.4	
	増減	6,046,000	6,041,628	6,862,645	463,239	△ 1,284,256	2.9	
国庫支出金	30	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	1.9	△ 24.3
	29	9,904,000	9,904,000	9,904,000	0	0	2.5	
	増減	△ 2,404,000	△ 2,404,000	△ 2,404,000	0	0	△ 0.6	
繰入金	30	125,000,000	125,000,000	125,000,000	0	0	31.9	0.8
	29	124,000,000	124,000,000	124,000,000	0	0	30.8	
	増減	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	1.1	
繰越金	30	5,359,000	5,359,717	5,359,717	0	0	1.4	△ 28.5
	29	7,491,000	7,491,001	7,491,001	0	0	1.9	
	増減	△ 2,132,000	△ 2,131,284	△ 2,131,284	0	0	△ 0.5	
諸収入	30	3,000	500	500	0	0	0.0	0.0
	29	3,000	500	500	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
町債	30	91,000,000	91,000,000	91,000,000	0	0	23.2	△ 12.3
	29	103,800,000	103,800,000	103,800,000	0	0	25.8	
	増減	△ 12,800,000	△ 12,800,000	△ 12,800,000	0	0	△ 2.6	
歳入合計	30	388,310,000	399,134,421	391,489,884	948,027	6,696,510	100.0	△ 2.7
	29	400,408,000	410,804,247	402,311,493	484,788	8,007,966	100.0	
	増減	△ 12,098,000	△ 11,669,826	△ 10,821,609	463,239	△ 1,311,456		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	30	80,692,000	77,716,728	616,000	2,359,272	96.3	20.2	7.3
	29	75,233,000	72,452,566	0	2,780,434	96.3	18.2	
	増減	5,459,000	5,264,162	616,000	△421,162	0.0	2.0	
下水道費	30	19,917,000	19,860,310	0	56,690	99.7	5.2	△29.3
	29	28,268,000	28,093,806	0	174,194	99.4	7.1	
	増減	△8,351,000	△8,233,496	0	△117,504	0.3	△1.9	
公債費	30	287,201,000	287,199,603	0	1,397	100.0	74.6	△3.1
	29	296,407,000	296,405,404	0	1,596	100.0	74.7	
	増減	△9,206,000	△9,205,801	0	△199	0.0	△0.1	
予備費	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	30	388,310,000	384,776,641	616,000	2,917,359	99.1	100.0	△3.1
	29	400,408,000	396,951,776	0	3,456,224	99.1	100.0	
	増減	△12,098,000	△12,175,135	616,000	△538,865	0.0		

公共下水道事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区分	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	増減率
受益者負担金	1,267,480	0	0	0	0	1,267,480	△2.1
下水道使用料	3,826,646	120,719	93,401	253,853	1,134,411	5,429,030	△19.1
合計	5,094,126	120,719	93,401	253,853	1,134,411	6,696,510	△16.4

## (6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額35,008,617円、歳出総額33,911,873円である。この決算額は、歳入で0.3%、歳出が2.8%増加している。この要因としては、公営企業会計移行業務委託を実施したことにより、町債が皆増となった。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,096,744円となっている。この形式収支から前年度の実質収支額(1,924,268円)を差し引いた単年度収支は△827,524円の赤字となっている。

また、収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料で18,435円(12.4%)減の129,776円となっている。なお、平成30年度末地方債残高は、前年度と比べ20,907,614円(14.0%)減の127,951,688円となった。

### ①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
使用料及び手数料	30	5,763,000	5,981,125	5,851,349	0	129,776	16.7	9.9
	29	4,950,000	5,471,071	5,322,860	0	148,211	15.3	
	増減	813,000	510,054	528,489	0	△18,435	1.4	
国庫支出金	30	1,720,000	1,720,000	1,720,000	0	0	4.9	△14.0
	29	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	5.7	
	増減	△280,000	△280,000	△280,000	0	0	△0.8	
繰入金	30	24,913,000	24,913,000	24,913,000	0	0	71.2	△4.6
	29	26,120,000	26,120,000	26,120,000	0	0	74.8	
	増減	△1,207,000	△1,207,000	△1,207,000	0	0	△3.6	
繰越金	30	1,924,000	1,924,268	1,924,268	0	0	5.5	31.5
	29	1,463,000	1,463,864	1,463,864	0	0	4.2	
	増減	461,000	460,404	460,404	0	0	1.3	
諸収入	30	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	29	1,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
町債	30	600,000	600,000	600,000	0	0	1.7	皆増
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	600,000	600,000	600,000	0	0	1.7	
歳入合計	30	34,921,000	35,138,393	35,008,617	0	129,776	100.0	0.3
	29	34,534,000	35,054,935	34,906,724	0	148,211	100.0	
	増減	387,000	83,458	101,893	0	△18,435		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	30	8,596,000	7,687,705	0	908,295	89.4	22.7	13.8
	29	8,206,000	6,754,778	0	1,451,222	82.3	20.5	
	増減	390,000	932,927	0	△ 542,927	7.1	2.2	
公 債 費	30	26,225,000	26,224,168	0	832	100.0	77.3	0.0
	29	26,228,000	26,227,678	0	322	100.0	79.5	
	増減	△ 3,000	△ 3,510	0	510	0.0	△ 2.2	
予 備 費	30	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	29	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	30	34,921,000	33,911,873	0	1,009,127	97.1	100.0	2.8
	29	34,534,000	32,982,456	0	1,551,544	95.5	100.0	
	増減	387,000	929,417	0	△ 542,417	1.6		

農業集落排水事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成26年度 以 前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計	増 減 率
使 用 料	129,776	0	0	0	0	129,776	△ 12.4

## (7) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

老朽化が著しい公営住宅を除去し、新たに宅地造成を実施することで、移住・定住促進と公営住宅の老朽化に係る双方の課題解決に繋げるため、当年度より設置された特別会計である。

本会計の決算額は、歳入総額29,816,000円、歳出総額29,137,000円である。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、679,000円となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源98,000円を差し引いた実質収支額は581,000円となっている。歳入の内訳は、一般会計繰入金716,000円(構成比2.4%)町債29,100,000円(構成比97.6%)となっている。歳出については、宅地造成事業費29,137,000円(構成比100%)である。

### ①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
財産収入	30	0	0	0	0	0	0.0	-
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
繰入金	30	716,000	716,000	716,000	0	0	2.4	皆増
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	716,000	716,000	716,000	0	0	2.4	
諸収入	30	0	0	0	0	0	0.0	-
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
町債	30	59,100,000	29,100,000	29,100,000	0	0	97.6	皆増
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	59,100,000	29,100,000	29,100,000	0	0	97.6	
歳入合計	30	59,816,000	29,816,000	29,816,000	0	0	100.0	皆増
	29	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	59,816,000	29,816,000	29,816,000	0	0		

### ②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
宅地造成事業費	30	59,716,000	29,137,000	29,998,000	581,000	48.8	100.0	皆増
	29	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	59,716,000	29,137,000	29,137,000	581,000	48.8	100.0	
公債費	30	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	29	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
予備費	30	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	-
	29	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
歳出合計	30	59,816,000	29,137,000	29,998,000	681,000	48.7	100.0	皆増
	29	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	59,816,000	29,137,000	29,998,000	681,000	48.7		



#### 4. 財政分析指数の推移

##### (1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.43	0.44	0.44

##### (2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	94.0	94.0	94.8
	(98.9)	(99.2)	(100.1)

( ) : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

##### (3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	14.3	13.9	13.6

##### (4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担比率	131.9	128.0	129.7

##### (5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
積立金現在高比率	19.6	18.1	13.1

##### (6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債現在高比率	195.2	185.8	184.4

##### (7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	3,653,722	3,640,195	3,595,251

## 5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

### (1) 村田町上水道事業決算

#### 事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	386,682,921	348,104,831	△ 38,578,090	△ 10.0
営業外収益	132,144,767	74,288,840	△ 57,855,927	△ 43.8
特別利益	0	0	0	0.0
事業収益計	518,827,688	422,393,671	△ 96,434,017	△ 18.6

(仮受消費税等として営業収益に25,733,733円、営業外収益に8,739円が含まれている。)

#### 事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	455,032,515	394,370,977	△ 60,661,538	△ 13.3
営業外費用	19,137,344	19,579,569	442,225	2.3
特別損失	0	58,860	58,860	皆増
事業費用計	474,169,859	414,009,406	△ 60,160,453	△ 12.7

(仮払消費税等として営業費用に17,837,383円、納付消費税等として営業外費用に5,815,100円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益322,371,098円から消費税を除いた営業費用376,533,594円を差し引いた営業損失は54,162,496円であり、消費税を除いた営業外収益74,343,955円から営業外費用13,764,469円を差し引いた額は60,579,486円となり、全体では、6,362,490円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金31,298,294円に当年度の純利益と併せ、その他未処分利益剰余金変動額40,000,000円を加えた77,660,784円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が40,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で250,000,000円で昨年度末と同額となっている。

#### 資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	57,177,000	2,009,000	△ 55,168,000	△ 96.5
資本的支出	199,938,171	114,843,068	△ 85,095,103	△ 42.6
差 引	△ 142,761,171	△ 112,834,068	29,927,103	△ 21.0

(仮払消費税等として資本的支出に1,739,360円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、一般会計補助金2,009,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が21,863,970円、企業債償還金91,239,738円となっている。

企業債未償還残高は500,175,157円で前年度と比べ91,239,738円(15.4%)減少している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額112,834,068円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,739,360円、過年度分損益勘定留保資金12,970,818円、当年度分損益勘定留保資金58,123,890円、建設改良積立金20,000,000円及び減債積立金20,000,000円で補てんされている。

#### 上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度 以前	平成29年度	平成30年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	16,355,541	412,869	5,259,222	22,027,632	26,261,904	△ 4,234,272	△ 16.1

#### (2) 村田町工業用水道事業決算

##### 事業収益 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,701,400	6,701,400	0	0.0
営 業 外 収 益	1,683,704	1,683,704	0	0.0
事 業 収 益 計	8,385,104	8,385,104	0	0.0

##### 事業費用 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,078,761	7,078,762	1	0.0
営 業 外 費 用	0	0	0	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	7,078,761	7,078,762	1	0.0

営業収益6,701,400円から営業費用7,078,762円を差し引いた営業利益は、△377,362円である。営業外収益は1,683,704円で、全体では1,306,342円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,904,036円に当年度の純利益を併せ、3,210,378円が当年度末処分利益剰余金となっている。

##### 資本的収入及び支出 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	1,220,400	0	△ 1,220,400	皆増
差 引	△ 1,220,400	0	1,220,400	—

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

## 6. 財産管理の状況

### (1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適切か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

平成30年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から96,487,475円(10.1%)減の855,452,569円となっている。

### (2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等是有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	35,205,143	△ 12,702,771	22,502,372	22,502,372	0
財政調整基金	413,200,055	△ 117,763,076	295,436,979	295,436,979	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	31,858,775	3,175	31,861,950	31,861,950	0
村田町地域振興基金	62,960,462	△ 37,089,717	25,870,745	25,870,745	0
村田町町債減債基金	105,521,323	△ 19,991,109	85,530,214	85,530,214	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	13,715,427	△ 4,064,633	9,650,794	9,650,794	0
村田町公共施設建設等基金	10,839,023	1,080	10,840,103	10,840,103	0
村田町消防施設整備基金	9,941,734	△ 9,940,497	1,237	0	1,237
村田町東日本大震災復興基金	0	0	0	0	0
一般会計分小計	695,267,942	△ 201,547,548	493,720,394	491,719,157	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	208,370,307	84,730,878	293,101,185	293,101,185	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	46,301,795	20,329,195	66,630,990	66,630,990	0
特別会計分小計	256,672,102	105,060,073	361,732,175	359,732,175	2,000,000
合計	951,940,044	△ 96,487,475	855,452,569	851,451,332	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有 価 証 券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出 資 に よ る 権 利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	41 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財)長陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財)みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分取育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	19 口	1,265,749,604	
小 計		5,132	1,330,759,280	
合 計			1,345,518,280	

## 7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

### 1 財政状況について

平成30年度における一般会計の決算は、歳入総額5,326,685,478円、歳出総額5,195,366,512円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は110,455,966円の黒字決算となっている。

一方、今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額を差し引いた単年度収支は赤字となり、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支についても前年度に引き続き赤字決算となっている。

各種基金の運用状況について、平成29年度末の基金現在高合計が951,940,044円に対し、平成30年度末残高は855,452,569円で前年度比96,487,475円(10.1%)の減となっている。主な理由は前年度と比較し、地方交付税が10,763千円(0.5%)減となったことに加え、自主財源の要である町税についても41,321千円(3.0%)の減になったことと推察される。そのような厳しい状況のなか、「村田町長期総合計画」に基づく各種事業の取り組みを着実に推し進めたことについては、高く評価するが、財政調整基金については、平成31年度一般会計当初予算において既に192,878,000円の繰入金措置していることから、基金の運用には、今後も十分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率についてであるが、実質公債費比率は13.6%で前年度比0.3%の減となっている。実質公債費比率は指標が採用された年度以降、今年度も減少を継続しており地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

一方、将来負担比率は129.7%で前年度比1.7%の増となっている。主たる要因は、学校教育施設エアコン設置工事に伴う地方債の発行及び柴田斎苑建設等に係る仙南地域広域行政事務組合負担金の増によるものである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成21年度末残高と比較すると、約1,875,367千円減少しており、財政健全化が着実に前進しているものと評価する。ただし、将来負担比率が昨年度より微増となっており、今後も財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

また、財政構造の弾力性をあらかず、経常収支比率が平成29年度比でプラ

ス0.8ポイント増の94.8%となっており、さらに、注視していく必要がある。

## 2 今後の財政運営について

国の景気状況については、雇用・所得環境の改善が続き緩やかに回復基調にあるものの米中貿易対立による中国経済の減速や中東イラン情勢、日米貿易交渉など必ずしも楽観を許さない世界経済情勢であり、また、国内経済においても10月からの消費税アップを控えて、その影響にも留意する必要があるなど、不確実性が見込まれる。

一方、町財政を見ると、歳入では5,326,685千円と前年を1.1%上回ったものの、自主財源の根幹をなす町税が41,321千円(3.0%)減額し、繰入金256,338千円(50.1%)増で補完している。また、収入未済額も増加しており、これまでも町税等の収納率向上には取り組まれてきているところではあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、課税年度中において積極的な収納を進め、収入未済額の累積防止に努めると共に企業誘致等により町税の安定的な確保を図り、町有財産の弾力的な売却や運用により財産収入を増やし、ふるさと納税の効果的な取組で、寄付金収入の拡大を図るなど、一層の自主財源の確保に努めてもらいたい。

歳出においては、町税等の伸び悩みが続くなか、各種事業の取り組みを着実に推進したことについては、評価をるところである。また、物件費、補助費等に当てる割合が大きいほか、公共施設の維持補修等の経費についても、一定の財政需要の伸びを見せており、今後について厳しさを残す動向となっているものと思慮するところである。

総じて、平成30年度決算については良好であるものと認める。特に財政状況が厳しいなか、各種会計において地方債残高が確実に減少していることは大いに評価するものである。

人口と財源の減少が予測されるなか、少子高齢社会が必要とする多様で高度化する住民ニーズに応えられる行財政運営が求められることから、事業の成果評価をしっかりと行い、極力無駄を省き、総合的な優先順位を決めて効果的な経費支出に努めてもらいたい。

今後においても、時代の潮流を的確に読み取り、庁内組織も思い切った体制の見直しを行うなど、より一層コストを抑えた効率的な行財政運営に努められるよう期待するものである。



